

おおい町人口ビジョン改訂版

令和2年3月
福井県 おおい町

目 次

第1章 策定にあたって.....	1
1. 人口ビジョンの位置付け.....	1
2. 対象期間.....	1
第2章 人口の現状分析.....	2
1. 人口動向分析.....	2
(1) 人口の推移.....	2
(2) 自然動態の推移.....	7
(3) 社会動態の推移.....	12
(4) 人口推計の分析.....	17
(5) 雇用や就労等の状況.....	24
第3章 人口に関するおおい町の現状のまとめ.....	28
1. 人口の現状分析結果のまとめ.....	28
(1) 人口の推移.....	28
(2) 自然動態の推移.....	28
(3) 社会動態の推移.....	28
(4) 人口推計の分析.....	29
(5) 雇用や就労等の状況.....	29
2. 関係団体意向調査の結果のまとめ.....	30
(1) 概要.....	30
(2) 結果.....	31
3. 転入・転出に関するアンケート結果のまとめ.....	33
(1) 概要.....	33
(2) 結果.....	34
4. 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察.....	38
(1) 高齢化の進展による影響.....	38
(2) 少子化の進展による影響.....	38
(3) 地域の生活インフラへの影響.....	39
(4) 町財政への影響.....	39

第4章 人口の将来展望—おおい町人口ビジョン.....	40
1. おおい町の将来を展望するにあたっての人口推計.....	40
(1) 目指すべき将来の方向性.....	40
(2) 人口ビジョンとしての推計の考え方.....	40
(3) 人口の将来展望（推計結果の詳細）.....	41
2. ビジョンを達成することによる影響と効果.....	44
3. ビジョン達成に向けた課題.....	45

第1章 策定にあたって

1. 人口ビジョンの位置付け

人口ビジョンは、本町における人口の現状を分析するとともに、人口に関する住民の認識を共有しながら、今後目指すべき将来の方向性と人口の将来展望を提示するものです。

また、人口ビジョンの改定と同時に策定する「第2次おおい町未来創生戦略（以下、「第2次創生戦略」という。）」において、まち・ひと・しごと創生の実現に向けた効果的な施策を企画立案する上での重要な基礎となるものと位置付け、整合性を保ったものとします。

2. 対象期間

人口ビジョンの対象期間は引き続き、国の長期ビジョンの期間（令和42（2060）年まで）とします。これは、長期的な視野に立った展望を行うためです。また、国の方針転換や今後の本町における社会経済動向の変化など、人口に大きな影響を与える要因があった場合などにおいては、適宜見直しを行うものとします。

なお、国においては、第1期長期ビジョンの期間における人口の見通しについて、第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」策定に関する有識者会議において、策定当時（平成26（2014）年）の推計値とそれほど大きく変わらないという点が確認されています。

※平成18年以前のデータについては、旧大飯町、名田庄村の数値を合算して比較。

第2章 人口の現状分析

1. 人口動向分析

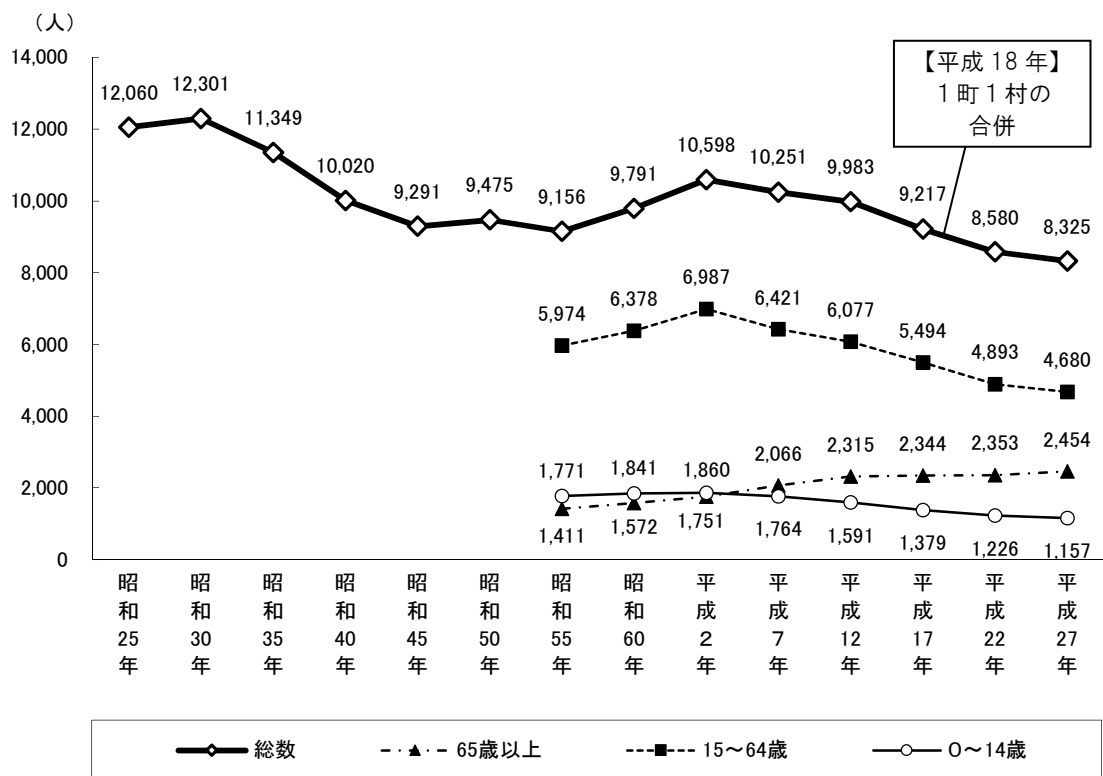
(1) 人口の推移

① 総人口の推移

本町の総人口は、昭和30年をピークに減少と増加を繰り返した後、平成2年以降は減少が続いています。平成27年は8,325人となっています。

また、平成2年以降は0～14歳人口の減少が続いています。平成7年からは65歳以上人口が0～14歳人口を上回っています。

■ 総人口の推移



資料：国勢調査
※総数には年齢「不詳」を含むため、内訳を合計しても総数に一致しない場合がある。

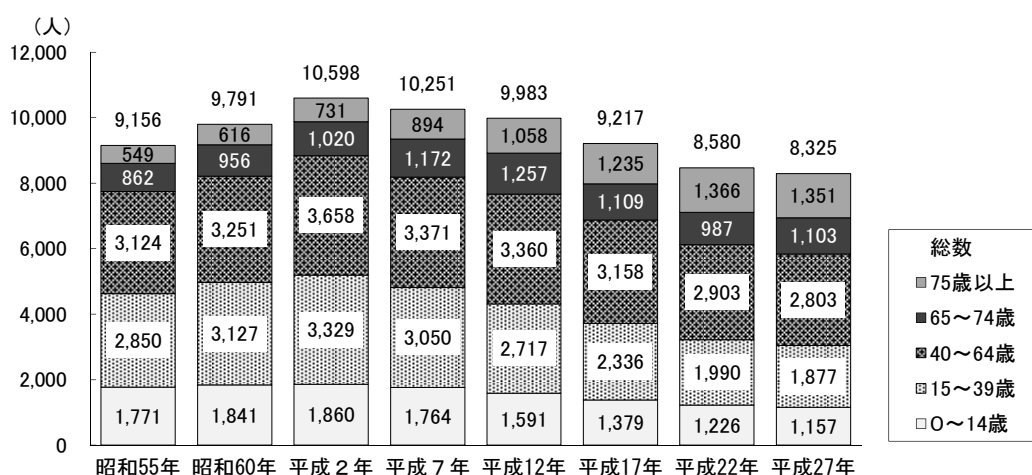
② 年齢5区分別人口の推移

本町の人口構造を年齢5区分別にみると、年少人口（0～14歳人口）及び生産年齢人口（15～39歳人口と40～64歳人口）は、平成2年以降は減少を続けています。また、65～74歳人口については、平成12年から平成22年にかけては減少傾向にあり、平成22年から平成27年にかけては増加しています。75歳以上人口は増加を続けていましたが、平成22年から平成27年にかけて若干減少しています。

人口比率でみると、0～14歳人口比率は昭和55年以降、15～39歳人口比率は昭和60年以降、低下が続いています。40～64歳人口はほぼ横ばい、75歳以上人口比率は上昇が続いています。

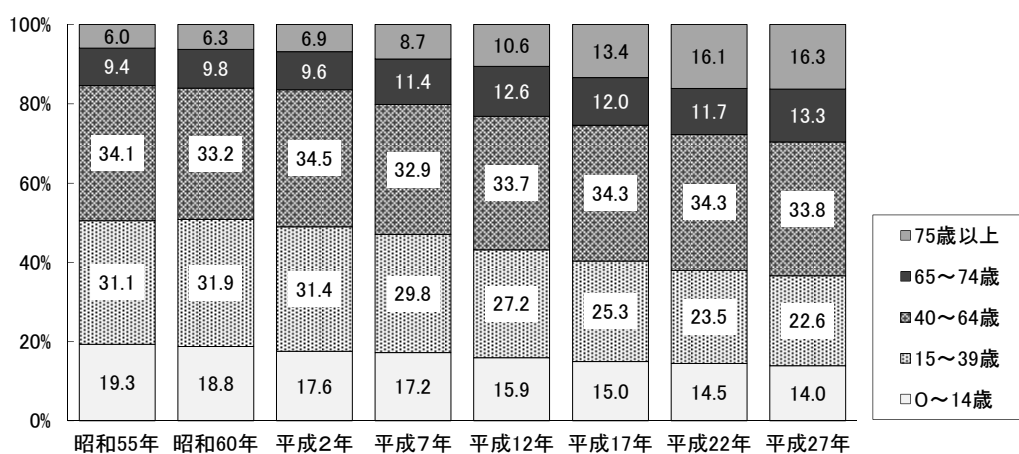
平成27年における0～14歳人口比率は14.0%となっており、県及び全国を上回っています。一方、高齢化については、県及び全国よりも早く進行していることがうかがえます。

■年齢5区分別人口の推移



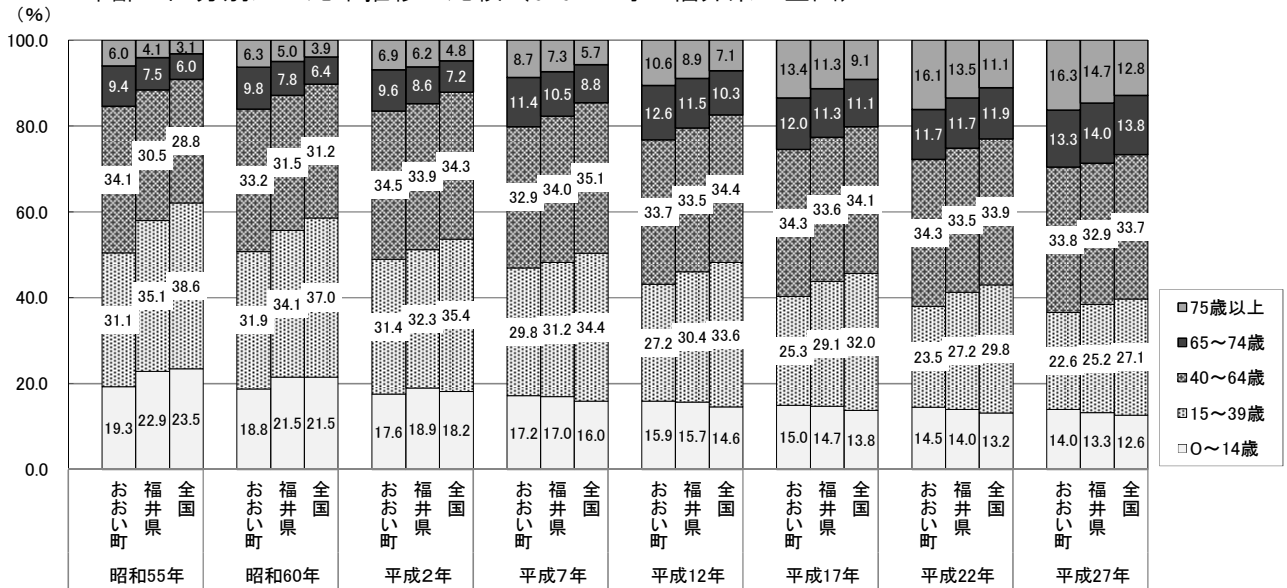
資料：国勢調査

■年齢5区分別人口比率の推移



資料：国勢調査

■年齢5区分別人口比率推移の比較（おおい町・福井県・全国）

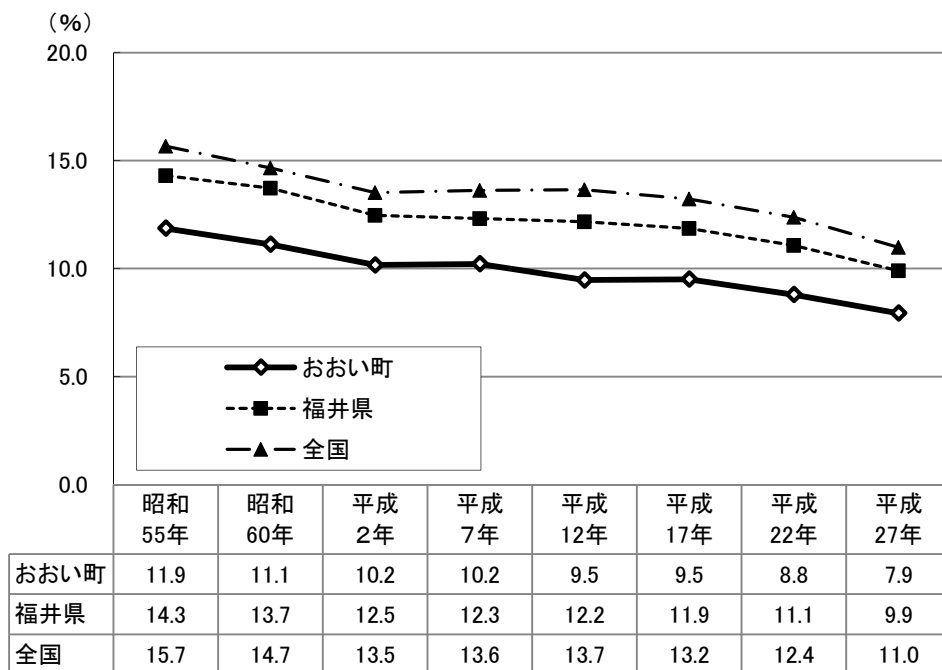


資料：国勢調査

③ 若年女性人口比率の推移

人口の再生産力を示す指標である若年女性人口（20～39歳）比率については減少傾向にあり、県及び全国より低い水準で減少しています。また、昭和55年と平成27年の差は4.0ポイントとなっています。

■若年女性人口比率の推移



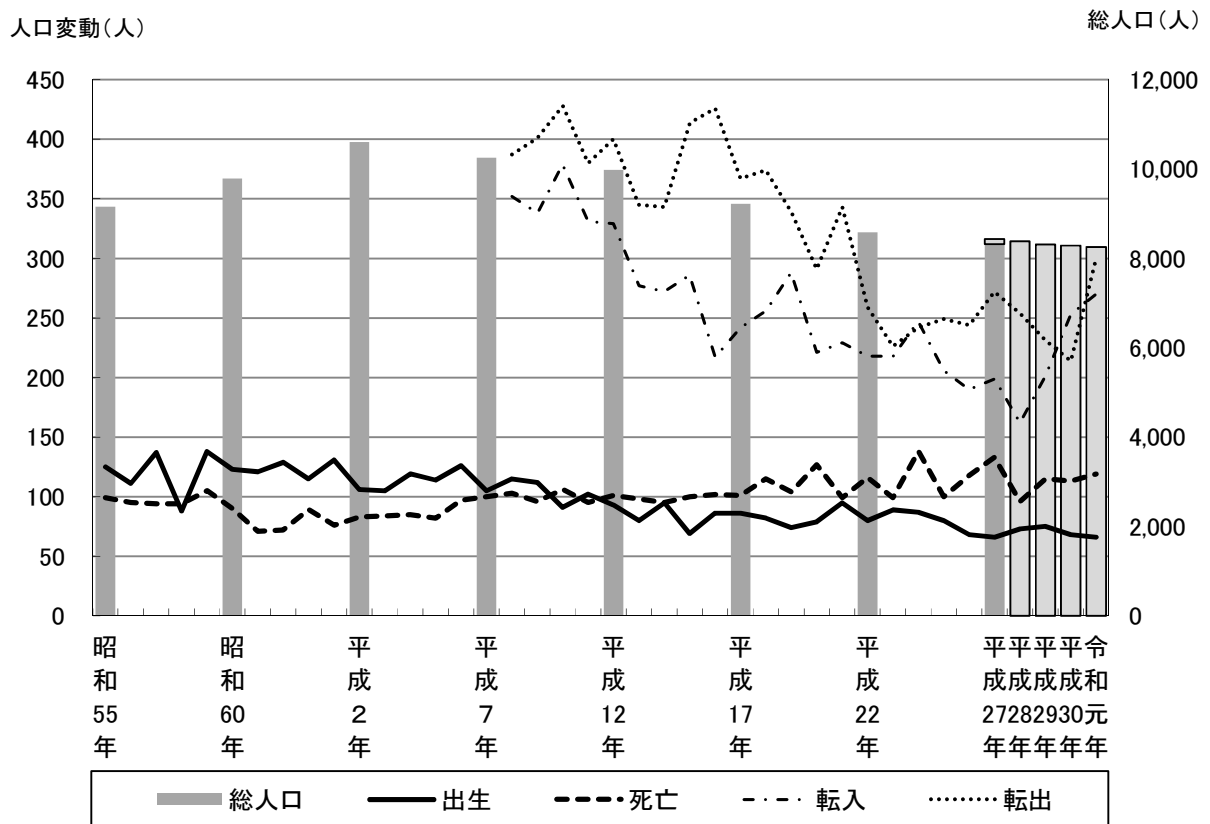
資料：国勢調査

④ 出生・死亡・転入・転出

町人口に影響を与える要因は、出生・死亡・転入・転出の4つです。このうち、出生と死亡の自然増減についてみると、昭和55年以降は出生数が死亡数をほぼ上回って推移していましたが、平成10年以降は、死亡数が出生数を上回る傾向となっています。

転入・転出による社会増減については、平成8年から平成23年にかけて、転出数が転入数を上回っていました。平成24年では転入数が転出数を上回り、以降は再び転出数が転入数を上回っていましたが、平成30年においては転入数が転出数を上回っています。令和元年については、再度、転出数が転入数を上回っています。

■出生・死亡・転入・転出の推移



資料：総人口…国勢調査（昭和55年～平成27年）

住民基本台帳（平成27年～令和元年／各年10月1日現在）

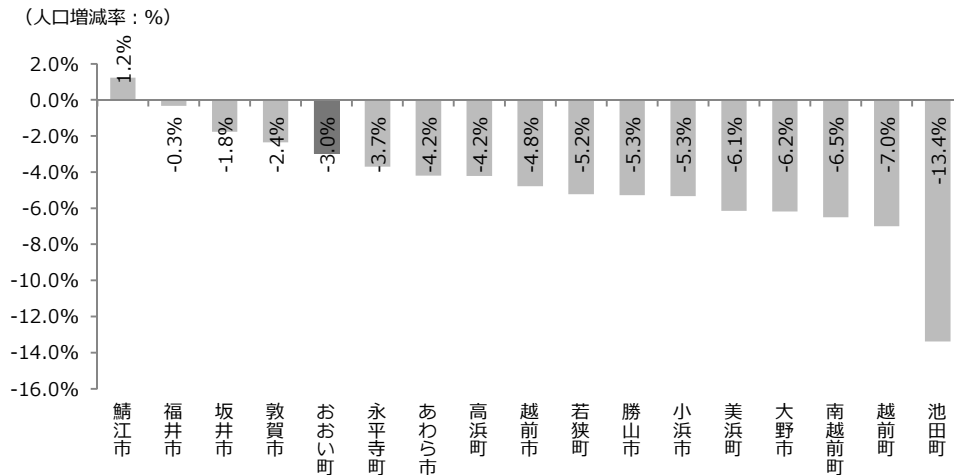
出生・死亡…人口動態調査

転入・転出…住民基本台帳人口移動報告（※いずれも令和元年はおおい町「人口移動報告書」）

⑤ 人口増減率の県内比較

平成 22 年から平成 27 年にかけての人口増減率をみると、県平均が-4.6%となっている中、本町の人口増減率は-3.0%となっています。県内で比較すると、鯖江市以外は減少しており、本町は上位 5 番目となっています。

■人口増減率の県内比較（平成 27 年）

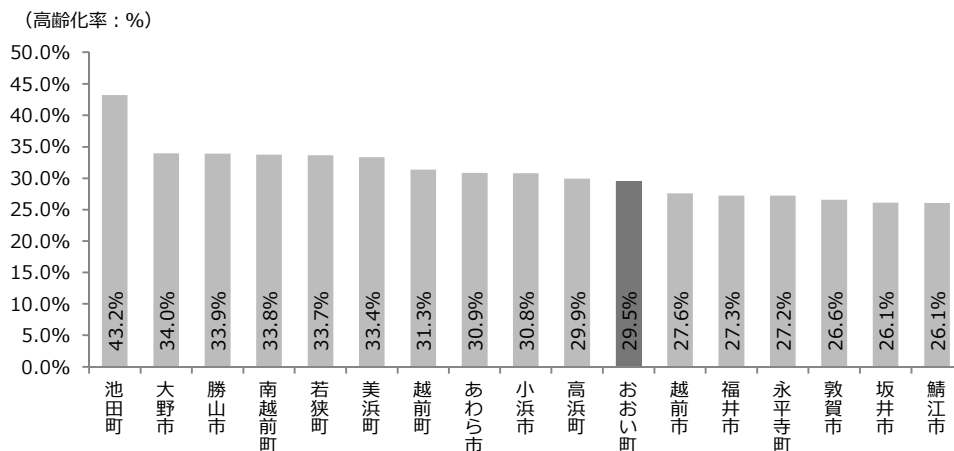


資料：国勢調査
RESAS - 地域経済分析システム

⑥ 高齢化率の県内比較

平成 27 年における県内の高齢化率を比較すると、県平均が 30.9%、半数以上の自治体が 3 割以上となっている中、本町の高齢化率は 29.5%と下位 7 番目となっています。

■高齢化率の県内比較（平成 27 年）



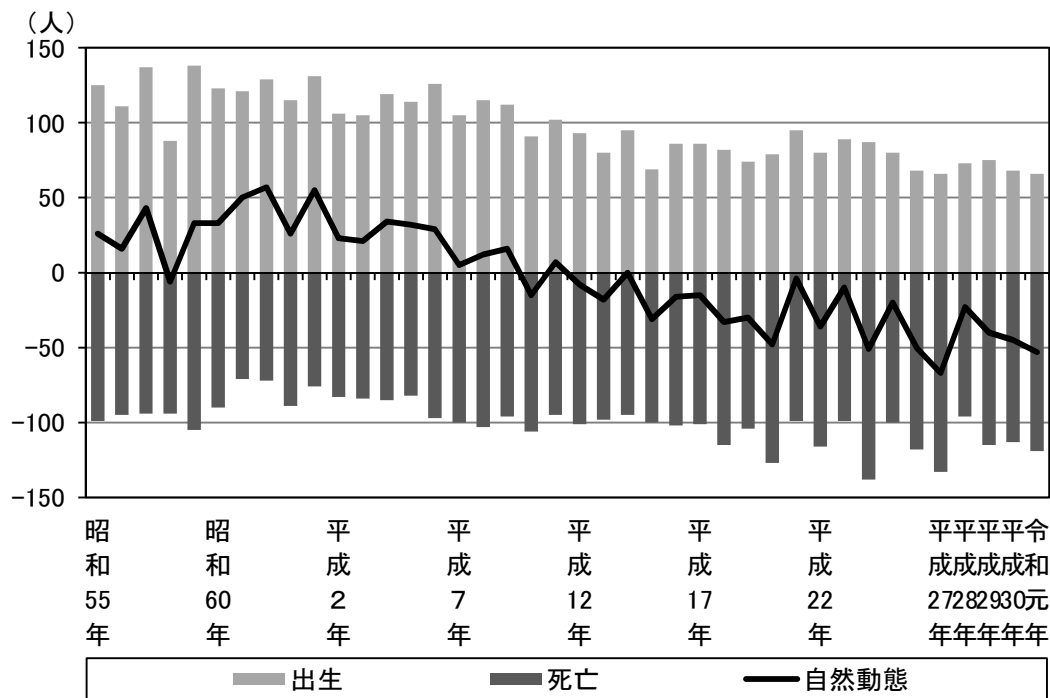
資料：国勢調査
RESAS - 地域経済分析システム

(2) 自然動態の推移

① 自然動態の推移

本町の自然動態の推移について見ると、出生数については増減を繰り返しながら推移しており、平成27年から平成29年にかけては増加傾向にありましたが、以降は減少が続いています。死亡数については増減を繰り返しながら推移しています。

■ 自然動態の推移



(人)

	昭和55年	昭和56年	昭和57年	昭和58年	昭和59年	昭和60年	昭和61年	昭和62年	昭和63年	平成元年
出生	125	111	137	88	138	123	121	129	115	131
死亡	99	95	94	94	105	90	71	72	89	76
自然動態	26	16	43	-6	33	33	50	57	26	55

	平成2年	平成3年	平成4年	平成5年	平成6年	平成7年	平成8年	平成9年	平成10年	平成11年
出生	106	105	119	114	126	105	115	112	91	102
死亡	83	84	85	82	97	100	103	96	106	95
自然動態	23	21	34	32	29	5	12	16	-15	7

	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年
出生	93	80	95	69	86	86	82	74	79	95
死亡	101	98	95	100	102	101	115	104	127	99
自然動態	-8	-18	0	-31	-16	-15	-33	-30	-48	-4

	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
出生	80	89	87	80	68	66	73	75	68	66
死亡	116	99	138	100	118	133	96	115	113	119
自然動態	-36	-10	-51	-20	-50	-67	-23	-40	-45	-53

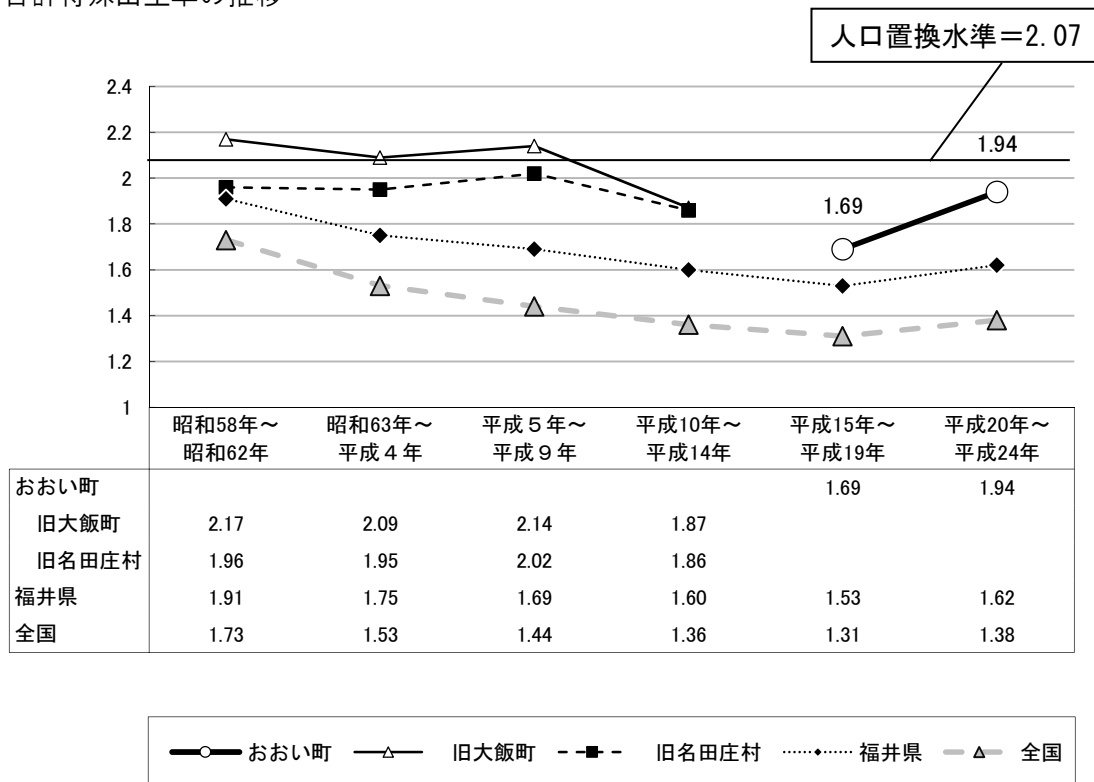
資料：人口動態調査（令和元年はおおい町「人口移動報告書」）

② 合計特殊出生率の推移

本町の合計特殊出生率^{※1}の推移をみると、平成15年～平成19年から平成20年～平成24年にかけて上昇しています。県及び全国も上昇していますが、それよりも上昇率が高く、数値としても高い水準となっていますが、人口置換水準^{※2}には達していません。

合併前の旧大飯町と旧名田庄村についてみると、どちらも県及び全国より高い水準を保っていました。旧大飯町については、昭和58年～平成9年において、人口置換水準である2.07を上回る水準で推移していました。

■合計特殊出生率の推移



資料：人口動態保健所・市町村別統計

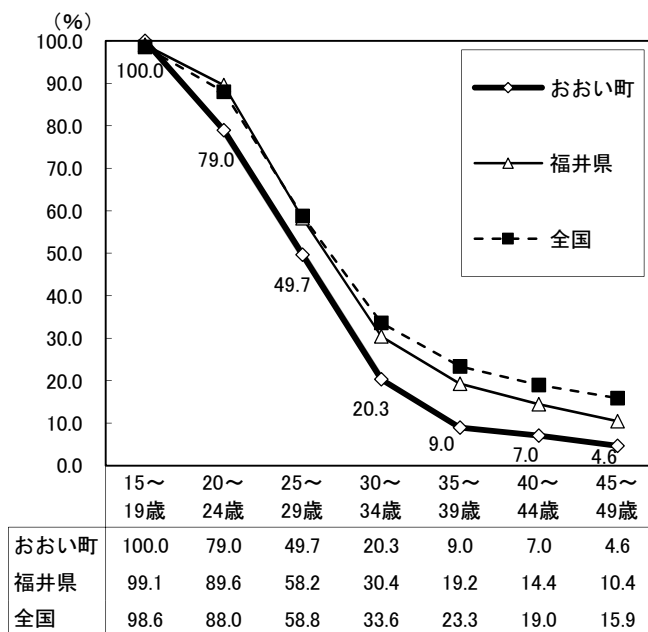
※1 …15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、一人の女性が生涯に産むとされる子どもの数。

※2 …人口が長期的に増加も減少もせずに均衡した状態となる合計特殊出生率の水準。

③ 女性の年齢別未婚率及び有配偶率の比較

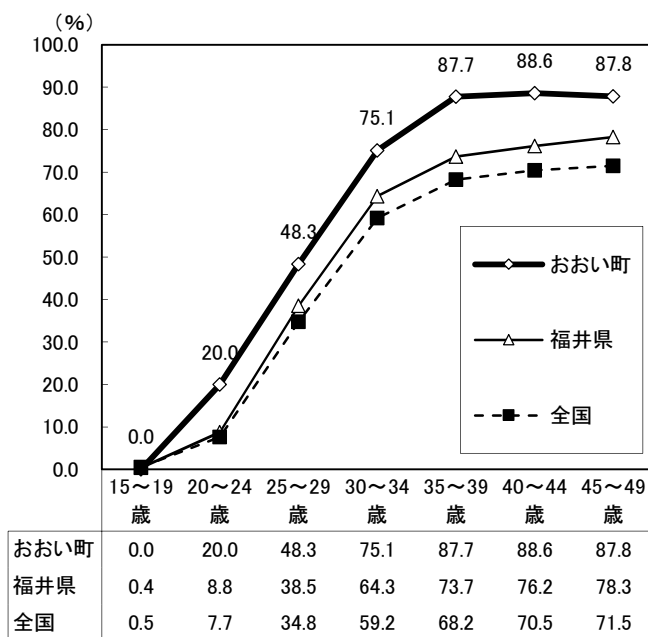
本町の女性の未婚率をみると、20歳以上については県及び全国より低くなっています。一方、女性の有配偶率についても、20歳以上は県及び全国よりも高く推移しています。

■女性の未婚率の比較（おおい町・福井県・全国）



資料：国勢調査（平成27年）

■女性の有配偶率の比較（おおい町・福井県・全国）



資料：国勢調査（平成27年）

④ 有配偶者出生率の推移

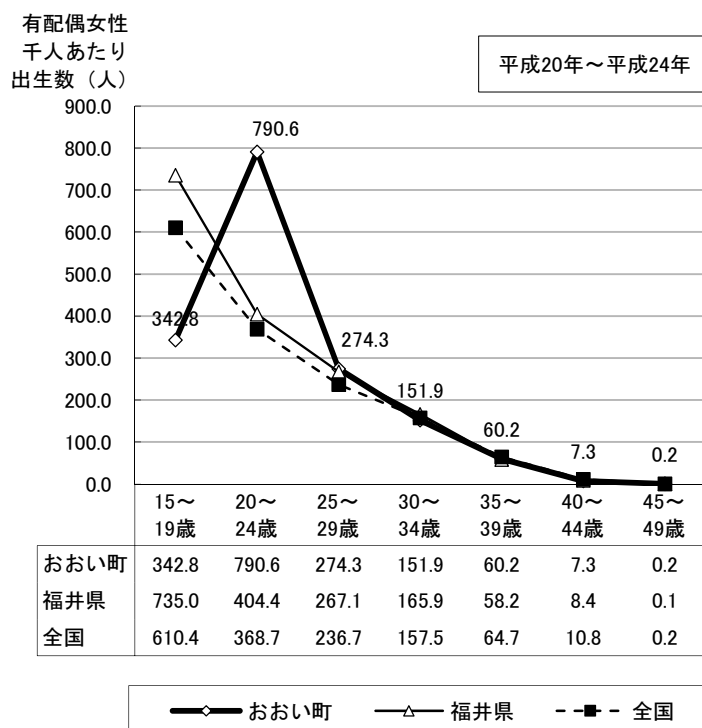
合計特殊出生率は、15歳から49歳のすべての女性を分母にとって算出されます。本町における「子どもの産みやすさ」を確かめる上では、社会的に子どもを産める状態にあるといえる有配偶の女性が、どの程度子どもを産めているのかという視点も必要となります。

平成15年～平成19年、平成20年～平成24年のいずれの期間においても、合計特殊出生率は県及び全国を上回っています。一方、平成15年～平成19年における有配偶者女性（15～49歳）1,000人あたりの出生数である有配偶者出生率は県及び全国を下回っていましたが、平成20年～平成24年では上回っています。また、年齢別の有配偶者出生率を全国と比較すると、20歳代では高い一方で、有配偶者が多くなる30歳代では全国と比べて低い水準になっています。

■合計特殊出生率と有配偶者出生率の推移（おおい町・福井県・全国）

	平成15年～平成19年		平成20年～平成24年	
	合計特殊出生率	有配偶者出生率	合計特殊出生率	有配偶者出生率
おおい町	1.69	72.5	1.94	82.1
福井県	1.53	77.3	1.62	80.3
全国	1.31	76.4	1.38	78.7

■年齢別有配偶者出生率（おおい町・福井県・全国）



資料：人口動態保健所・市町村別統計（出生率）
 国勢調査（有配偶者人口）
 人口動態統計（嫡出子率）

※有配偶者出生率

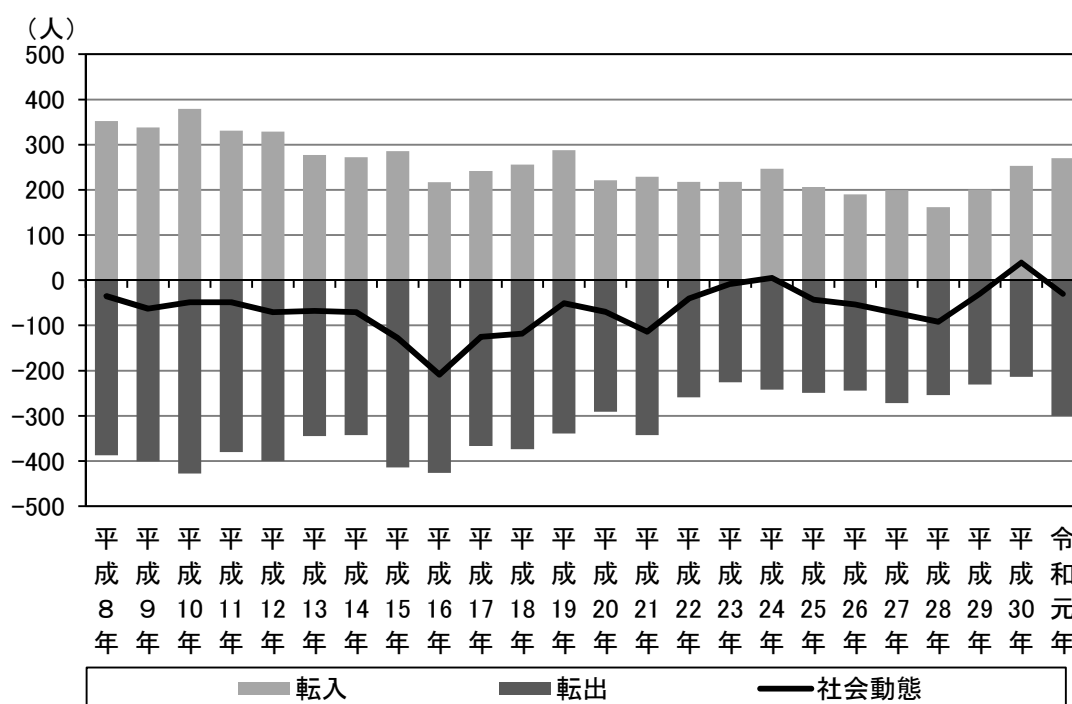
合計特殊出生率は、高校生や学生、独身女性をすべて分母に含むため、必ずしも本町における出産傾向を正確に示す指標ではない（例えば出生数が変わらなくとも、独身女性が減少すれば合計特殊出生率は上昇する）。有配偶者出生率は、より実質的な自治体別の出生状況を示す数値として、社会的に子どもを産める状況にあるといえる15歳から49歳の有配偶女性を分母にとり、年代別出生率から算出した出生数を嫡出子率（有配偶女性から生まれた子どもの比率）で補正した有配偶女性出生数（推計値）を分子として、有配偶女性1,000人当たりの出生数を示した数値である。また、15～19歳の有配偶出生率については母数が非常に少ないため、極端な数値になりやすくなっている。

(3) 社会動態の推移

① 社会動態の推移

本町の社会動態の推移についてみると、転入については、増減を繰り返しながら推移しており、平成28年から令和元年にかけては増加傾向にあります。転出についても増減を繰り返しながら推移していますが、平成27年から平成30年にかけては減少傾向にあります。平成30年における社会動態は39人の増加となっていますが、令和元年では、再度減少に転じています。

■社会動態の推移（転入・転出者数）



(人)

	平成8年	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年
転入	352	338	379	331	329	277	272	286
転出	387	401	428	380	400	345	343	414
社会動態	-35	-63	-49	-49	-71	-68	-71	-128

	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年
転入	217	242	256	288	221	229	218	218
転出	426	367	374	339	291	343	259	226
社会動態	-209	-125	-118	-51	-70	-114	-41	-8

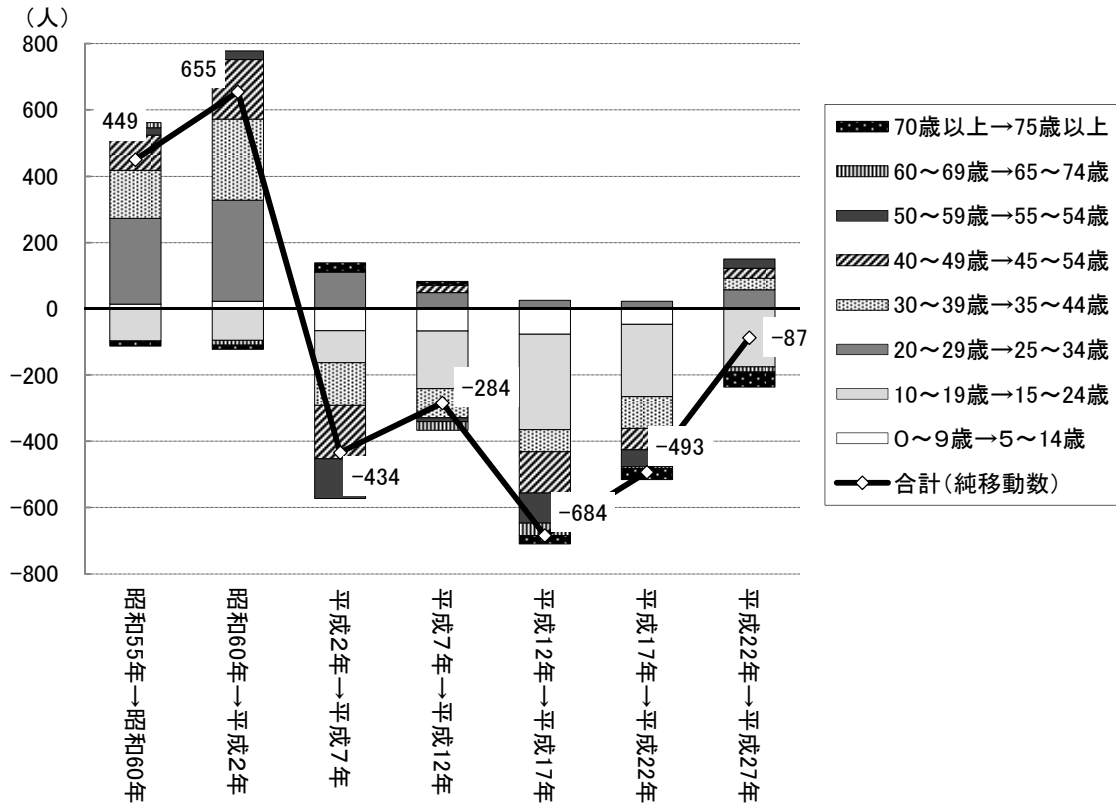
	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
転入	247	206	190	199	162	201	253	270
転出	242	249	244	272	254	231	214	300
社会動態	5	-43	-54	-73	-92	-30	39	-30

資料：住民基本台帳人口移動報告（令和元年はおおい町「人口移動報告書」）

② 純移動

転入と転出の差である純移動の年代別動向をみると、平成2年→平成7年以降は転出超過が続いていますが、平成12年→平成17年から平成22年→平成27年にかけては、超過の幅が減少しています。また、10～19歳→15～24歳は主に進学・就職による転出と考えられますが、こちらも超過の幅が減少しています。

■ 年齢別純移動数の推移（転入・転出者数）



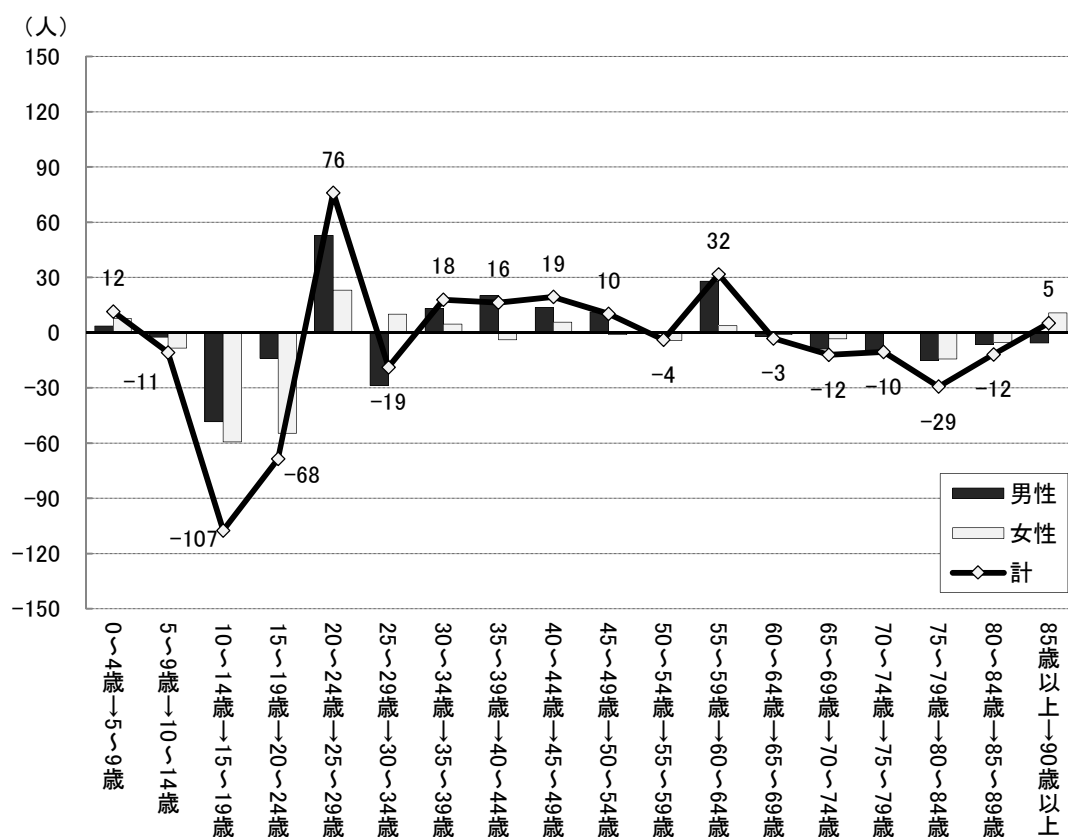
資料：国勢調査に基づく推計値

③ 男女別年齢別純移動

純移動数を男女別・年齢別で詳細にみると、平成22年→平成27年においては、特に10～14歳→15～19歳及び15～19歳→20～24歳女性の転出が大きくなっており、進学・就職に伴う転出であると考えられます。一方、他の世代では男性の転入が多くなる傾向にあります。全体としては純移動数がマイナスとなっています。

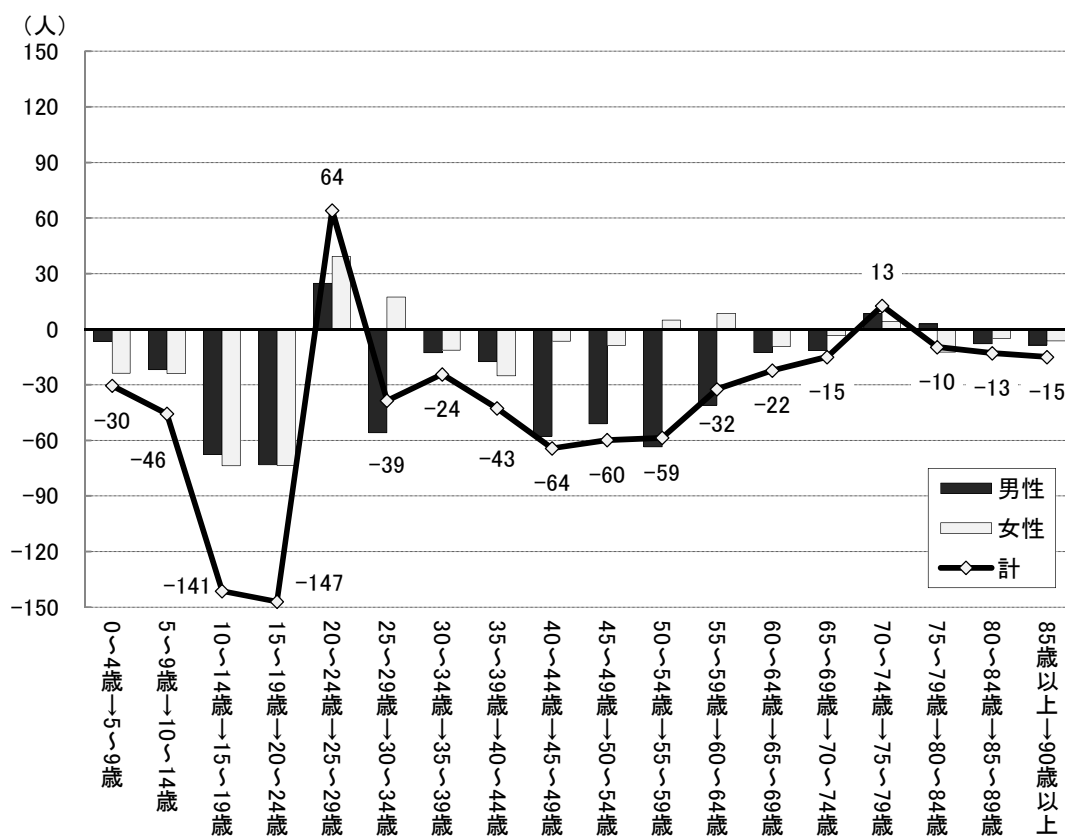
平成12年→平成17年と比較すると、男性が転入傾向にあることがうかがえます。

■男女別年齢別純移動の推移（平成22年→平成27年）



資料：国勢調査に基づく推計値

■男女別年齢別純移動の推移（平成12年→平成17年）



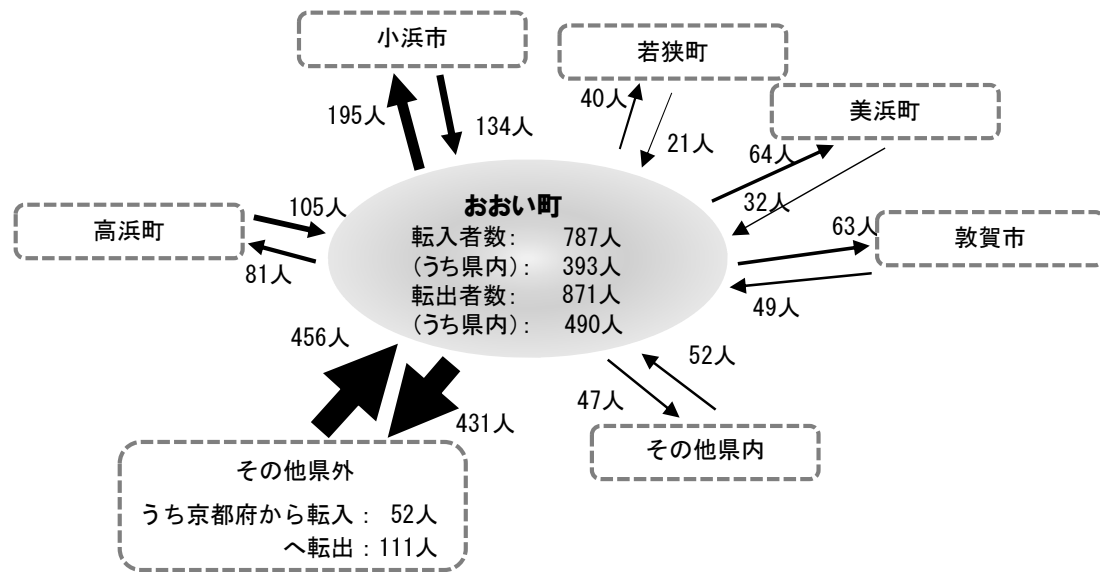
資料：国勢調査に基づく推計値

④ 転入元・転出先

平成 22 年から平成 27 年にかけての人口移動（転入・転出）をみると、福井県内では転出が転入を 97 人上回っており、隣接している小浜市との間での転入・転出が最も多くなっています。

県外との関係では転出が 14 人超過しており、京都府では転出が転入を 59 人超過している一方、大阪府や兵庫県、東京都などに対しては転入が転出を上回っています。

■自治体間における人口移動（平成 22 年→平成 27 年）



資料：国勢調査

※転入者数 787 人は、国外からの転入 27 人を含む。

■他県との間での転出入（上位 6 件）

(人)

	転入	転出	社会動態
大阪府	66	55	11
京都府	52	111	-59
兵庫県	47	27	20
東京都	22	15	7
滋賀県	16	21	5
愛知県	13	29	-16

(4) 人口推計の分析

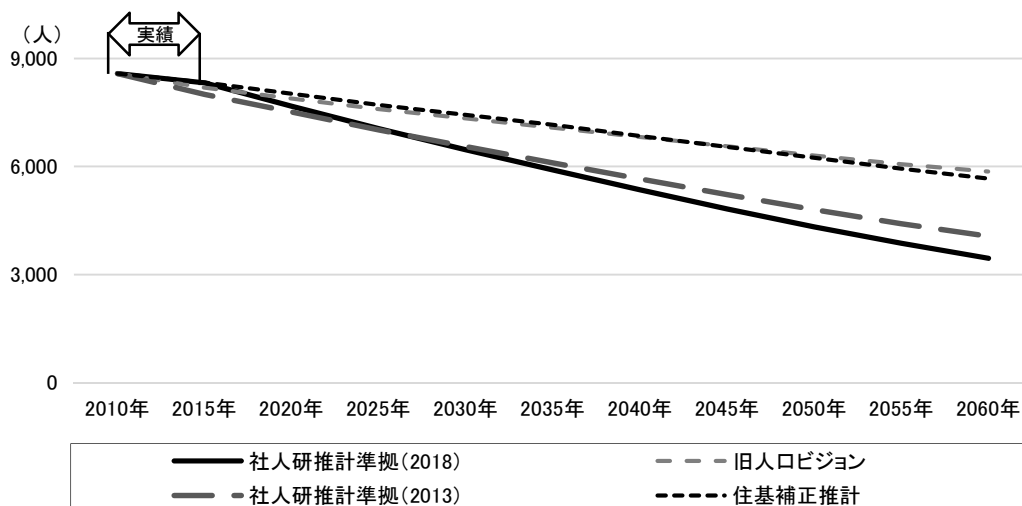
① 社人研準拠推計と旧人口ビジョン等について

平成 30 (2018) 年 12 月に発表された、国立社会保障・人口問題研究所 (以下、「社人研」という。) による「日本の地域別将来推計人口 (平成 30 (2018) 年推計)」の条件設定に準拠した推計 (以下、「社人研推計準拠 (2018)」という。) 及び、平成 27 年度に策定した人口ビジョン (以下、「旧人口ビジョン」という。)、 「日本の地域別将来推計人口 (平成 25 年 3 月推計)」の条件設定に準拠した推計 (以下、「社人研推計準拠 (2013)」という。) については、2015 年以降の人口動態が反映されていません。

そこで、2015 年から 2019 年の住民基本台帳人口の推移から 2020 年の推計を算出するとともに、社人研の手法に基づいて、出生と移動の仮定を 2015 年から 2020 年の推移に合わせて修正した「住基補正推計」を作成し、4 つのパターンの人口推計を比較しました。

2015 年における実績は 8,325 人と、旧人口ビジョンにおける 8,188 人を上回っており、住基補正推計と旧人口ビジョンでは、ほぼ同様の水準となっています。その一方、2060 年における社人研推計準拠 (2018) は 3,455 人と、旧人口ビジョンで描いた 5,860 人を大きく下回る推計となっています。

■ 推計パターン別にみた人口推計の比較



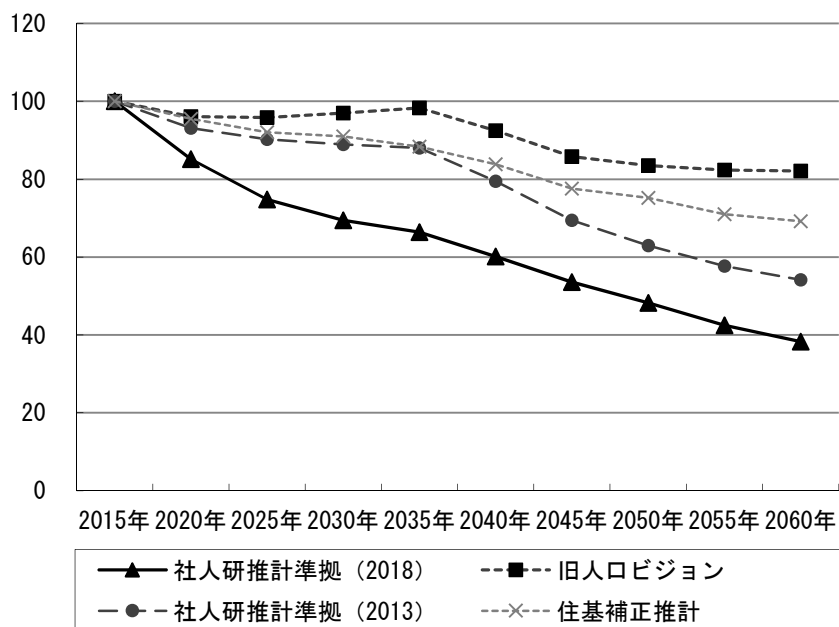
(人)

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
社人研推計準拠(2018)	8,578	8,325	7,674	7,052	6,467	5,904	5,355	4,826	4,325	3,867	3,455
旧人口ビジョン	8,578	8,188	7,886	7,594	7,333	7,075	6,816	6,557	6,300	6,063	5,860
社人研推計準拠(2013)	8,578	8,000	7,505	7,016	6,551	6,098	5,655	5,221	4,799	4,409	4,058
住基補正推計	8,578	8,325	8,016	7,706	7,432	7,153	6,845	6,537	6,237	5,937	5,665

※人口推計の分析においては、年齢不詳の人数を各年齢に按分しているため、総人口が国勢調査の数値と一致していない場合がある。また、端数処理の関係上、合計と一致しない場合もある。

一方、出生の大半を占め、人口維持の鍵となる若年（20～39歳）女性人口について比較すると、住基補正推計では、旧人口ビジョン及び社人研推計準拠（2013）の概ね中間的な水準にあることがうかがえます。

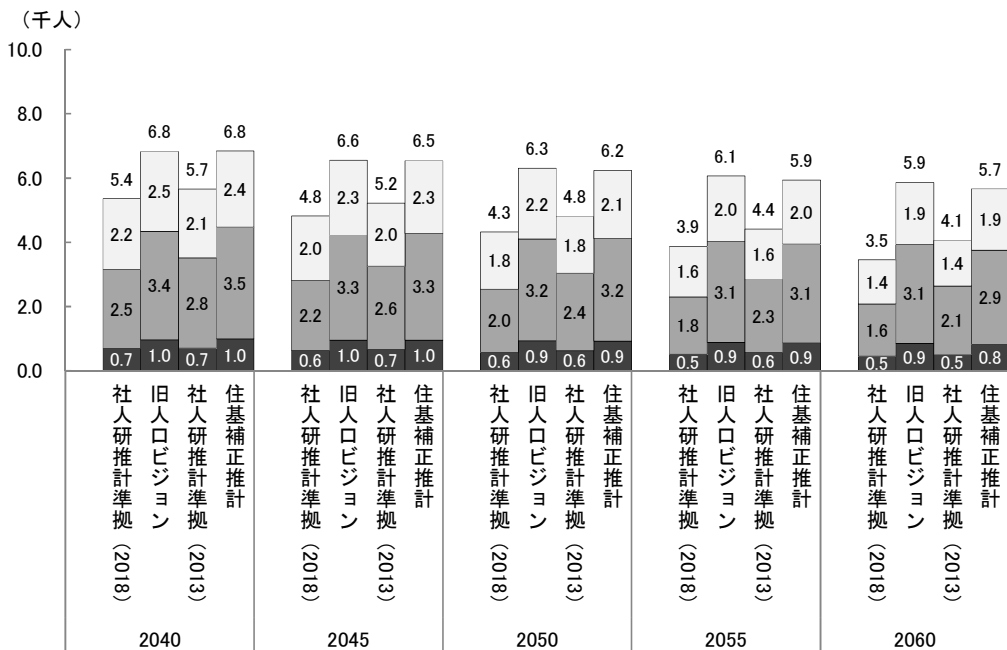
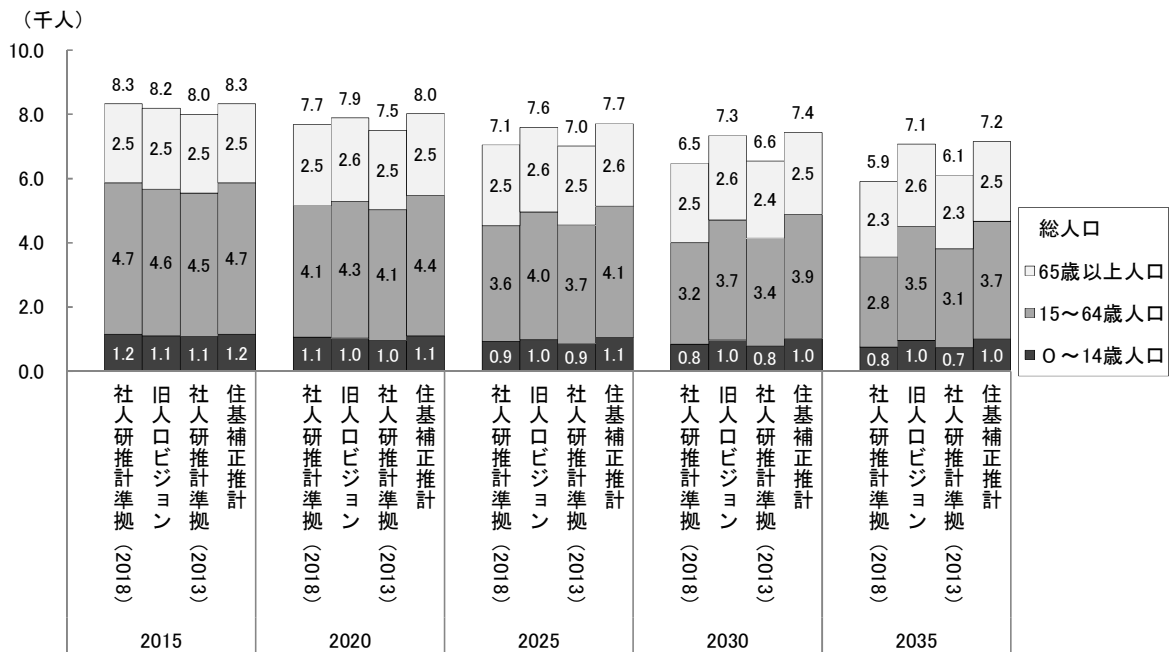
■推計パターン別にみた若年（20～39歳）女性人口の推移（2015年を100とした指数）



	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
社人研推計準拠(2018)	100	85	75	69	66	60	54	48	42	38
旧人口ビジョン	100	96	96	97	98	92	86	84	82	82
社人研推計準拠(2013)	100	93	90	89	88	79	69	63	58	54
住基補正推計	100	95	92	91	88	84	78	75	71	69

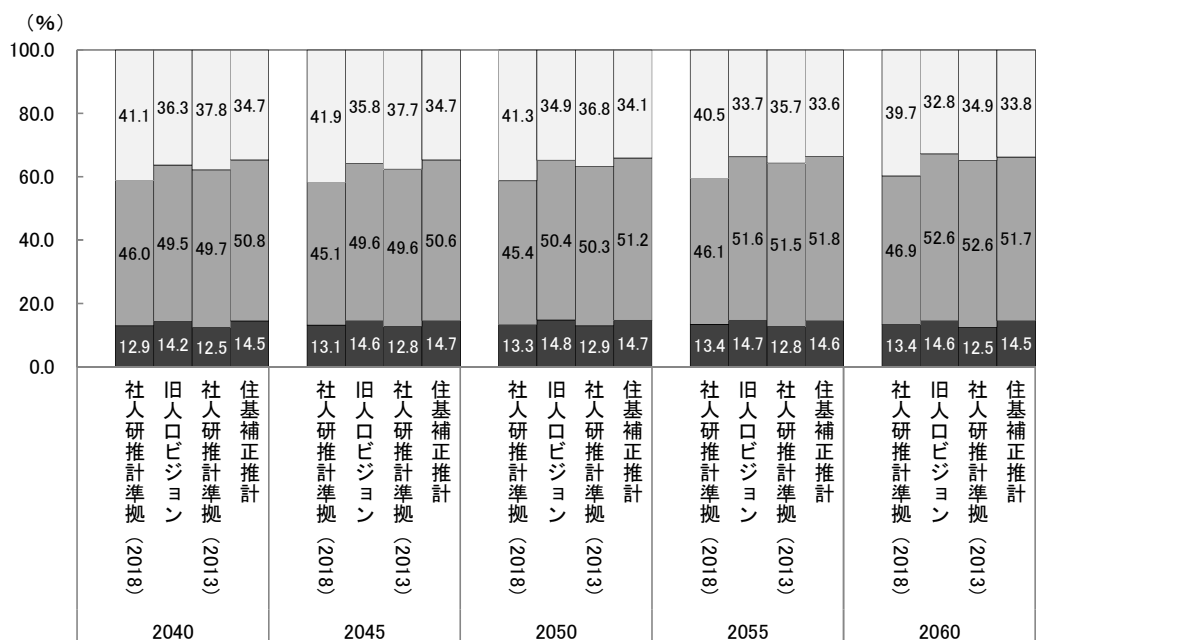
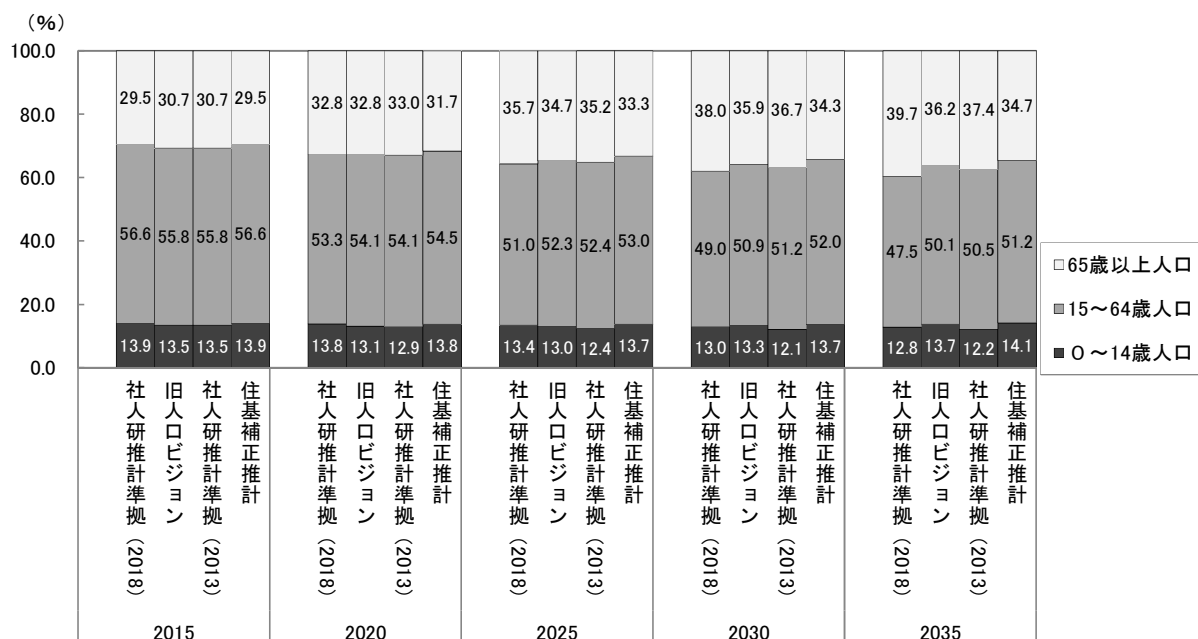
加えて、それぞれの推計パターン別に年齢3区分別人口をみると、社人研推計準拠(2018)における高齢者人口(65歳以上人口)については、2030年までは維持するものの、2035年以降は減少に転じるとともに、生産年齢人口(15~64歳人口)及び年少人口(0~14歳人口)については、2045年には2015年の半分にまで減少することが予測されます。

■推計パターン別にみた年齢3区分別人口の比較



年齢3区分別人口比率についてみると、社人研推計準拠（2018）における高齢者人口割合は、2045年に41.9%まで上昇することが予測されるとともに、生産年齢人口についても、2045年が最も低い割合となっています。

■推計パターン別にみた年齢3区分別人口比の比較



■各推計パターンの概要

	社人研推計準拠 (2018)	旧人口ビジョン	社人研推計準拠 (2013)	住基補正推計
基準年	2010～2015年	2005～2010年	2005～2010年	2015～2019年
推計年	2020年～2045年 (～2065年)	2015年～2060年	2015年～2040年 (～2060年)	2020年～2060年
概要	主に2010年から2015年の人口の動向を勘案し将来の人口を推計。	主に2005年から2010年の人口の動向を勘案しつつ、施策効果を見込む。	主に2005年から2010年の人口の動向を勘案し将来の人口を推計。	社人研推計の手法に基づき、出生と移動に関する仮定を2015～2019年の住民基本台帳人口及び2020年推計値に基づいて修正した推計。
出生に関する仮定	原則として、2015年の全国の子ども女性比(15～49歳女性人口に対する0～4歳人口の比)と各市町村の子ども女性比との比をとり、その比が概ね維持されるものとして2020年以降、市区町村ごとに仮定。	社人研推計(2012)をベースに、(第1次)おおい町未来創生戦略に基づく施策効果として、2025年において合計特殊出生率が人口置換水準(=2.07)まで段階的に回復。2030年においては、若者の希望がかない、合計特殊出生率が2.17まで上昇し、それ以降は維持することを見込む。	原則として、2010年の全国の子ども女性比(15～49歳女性人口に対する0～4歳人口の比)と各市町村の子ども女性比との比をとり、その比が2015年以降2040年まで一定として市町村ごとに仮定。	2015～2019年の住民基本台帳人口の動向及び2020年の推計値に基づいて算出した2020年国勢調査人口の推計値に基づき、社人研推計において仮定された子ども女性比を修正した数値が、2020年以降も一定で継続すると仮定。
死亡に関する仮定	原則として、55～59歳→60～64歳以下では、全国と都道府県の2010年から2015年の生残率の比から算出される生残率を都道府県内市区町村に対して一律に適用。60～64歳→65～69歳以上では、上述に加えて、都道府県と市区町村の2000年→2005年の生残率の比から算出される生残率を市区町村別に適用。	社人研推計準拠(2013)と同じ。	原則として、55～59歳→60～64歳以下では、全国と都道府県の2005年から2010年の生残率から算出される生残率を都道府県内市区町村に対して一律に適用。60～64歳→65～69歳以上では上述に加えて都道府県と市町村の2000年→2005年の生残率の比から算出される生残率を市町村別に適用。	社人研推計準拠(2018)と同じ。
移動に関する仮定	原則として、2010年～2015年の国勢調査(実績)等に基づいて算出された移動率が、2040年以降継続すると仮定。なお、2010～2015年の移動率が、2005～2010年以前に観察された移動率から大きく乖離している地域や、2015年の国勢調査後の人口移動傾向が2010～2015年の人口移動傾向から大きく乖離している地域、移動率の動きが不安定な人口規模の小さい地域では、別途仮定値を設定。	社人研推計をベースに、(第1次)おおい町未来創生戦略に基づく施策効果として、転入数5%の増加、転出数10%の抑制(=年間36人の転入増あるいは転出抑制)を見込む。	原則として、2005年～2010年の国勢調査(実績)に基づいて算出された純移動率が、2015年～2020年までに定率で0.5倍に縮小し、その後はその値を2035年～2040年まで一定と仮定。	2015～2019年の住民基本台帳人口の動向及び2020年の推計値に基づいて算出した2020年国勢調査人口の推計値と2015年の国勢調査人口に基づいて算出した純移動率が、2020年以降、2060年まで一定で継続すると仮定。

② 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

社人研推計準拠（2018）をベースに、2つのシミュレーションを行うとともに、自然増減、社会増減の影響度の分析を行います。

シミュレーションの概要と、影響度の判定方法は次の通りです。

■シミュレーションの概要

シミュレーション1 （自然増減の影響）	仮に、社人研準拠推計において、合計特殊出生率が令和12(2030)年までに人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準＝2.07）まで上昇すると仮定
シミュレーション2 （社会増減の影響）	仮に、社人研準拠推計において、合計特殊出生率が令和12(2030)年までに人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準＝2.07）まで上昇し、かつ移動（純移動率）がゼロ（均衡）で推移すると仮定

■影響度の判定方法

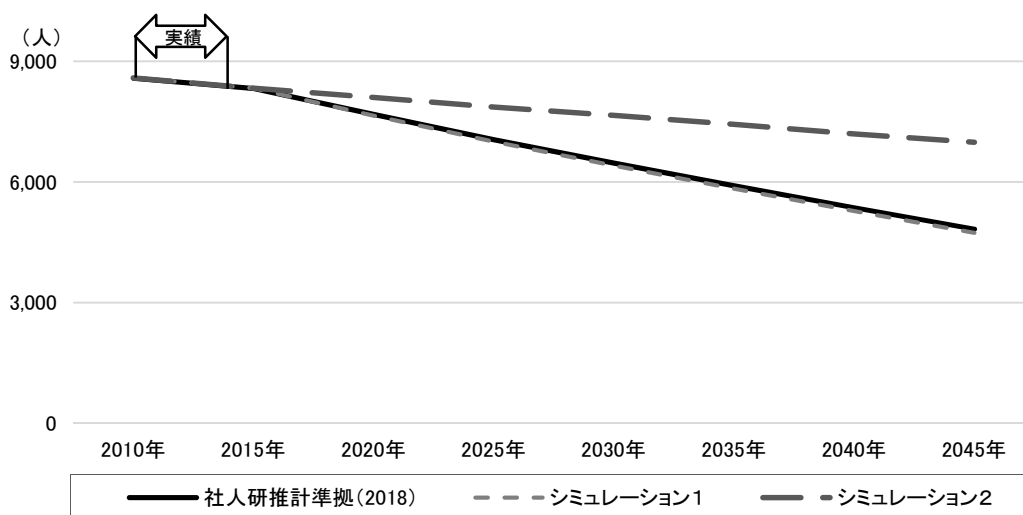
	計算方法	影響度の評価基準
自然増減の影響度	（シミュレーション1の令和27(2045)年の総人口／社人研推計の令和27(2045)年の総人口）の数値に応じて、右の5段階で整理。	「1」＝100%未満 ^{※1} 、 「2」＝100～105%、 「3」＝105～110%、 「4」＝110～115%、 「5」＝115%以上の増加
社会増減の影響度	（シミュレーション2の令和27(2045)年の総人口／シミュレーション1の令和27(2045)年の総人口）の数値に応じて、右の5段階で整理。	「1」＝100%未満 ^{※2} 、 「2」＝100～110%、 「3」＝110～120%、 「4」＝120～130%、 「5」＝130%以上の増加

※1…「1」＝100%未満には、「パターン1（社人研推計準拠）」の将来の合計特殊出生率に換算した仮定値が、本推計で設定した「令和17(2035)年までに2.07」を上回っている市町村が該当する。

※2…「1」＝100%未満には、「パターン1（社人研推計準拠）」の将来の純移動率の仮定値が転入超過基調となっている市町村が該当する。

社人研推計準拠（2018）と2つのシミュレーションを比較すると、合計特殊出生率が令和12年までに人口置換水準まで上昇するシミュレーション1をみても、社人研推計準拠（2018）から大きな変化はないことがうかがえます。むしろ、それに加えて移動（純移動率）がゼロ（均衡）で推移すると仮定したシミュレーション2の方が、人口減少に歯止めがかかることがうかがえます。

■社人研推計準拠（2018）及び2つのシミュレーションの比較



	(人)							
	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年
社人研推計準拠(2018)	8,578	8,325	7,674	7,052	6,467	5,904	5,355	4,826
シミュレーション1	8,578	8,325	7,640	6,998	6,401	5,828	5,273	4,730
シミュレーション2	8,578	8,325	8,091	7,857	7,647	7,425	7,190	6,980

一方、自然増減、社会増減の影響度についてみると、自然増減の影響度が「98.0%」、社会増減の影響度が「147.6%」となり、上記のシミュレーションも踏まえて社会増減の影響度が非常に大きいことがうかがえます。今後も引き続き転入・定住促進につながる取組を強化しながら、継続した子育て施策を推進することが、人口減少に歯止めをかける上で効果的であると考えられます。

■自然増減、社会増減の影響度

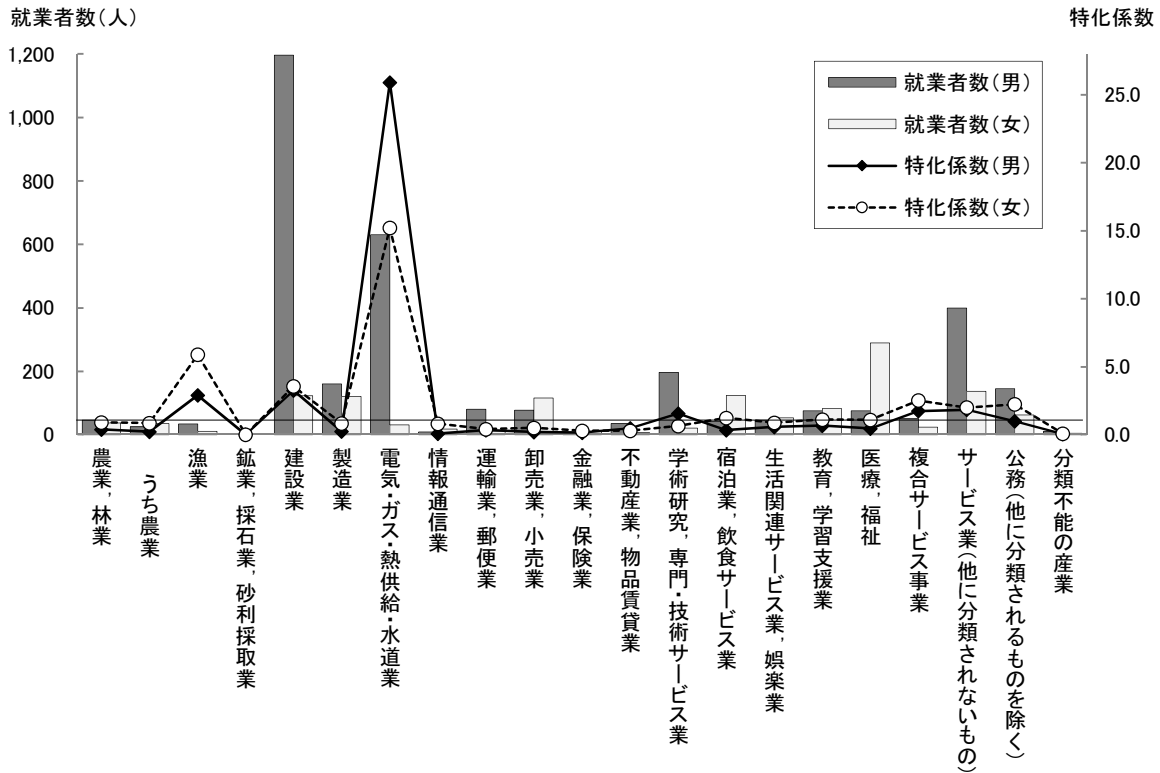
分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度	シミュレーション1の令和27(2045)年推計人口=4,730(人) 社人研推計の令和27(2045)年推計人口=4,826(人) ⇒4,730(人) / 4,826(人) = 98.0%	1
社会増減の影響度	シミュレーション2の令和27(2045)年推計人口=6,980(人) シミュレーション1の令和27(2045)年推計人口=4,730(人) ⇒6,980(人) / 4,730(人) = 147.6%	5

(5) 雇用や就労等の状況

① 男女別産業人口

男性の就業者数については「建設業」「電気・ガス・熱供給・水道業」「サービス業（他に分類されないもの）」の順に多くなっており、女性の就業者数については「医療、福祉」「サービス業（他に分類されないもの）」「宿泊業、飲食サービス業」の順に多くなっています。特化係数[※]については「電気・ガス・熱供給・水道業」が非常に高くなっており、本町の特性を表す産業であるといえます。また、「漁業」における特化係数は、女性の値が高くなっています。

■ 男女別産業人口及び特化係数の状況



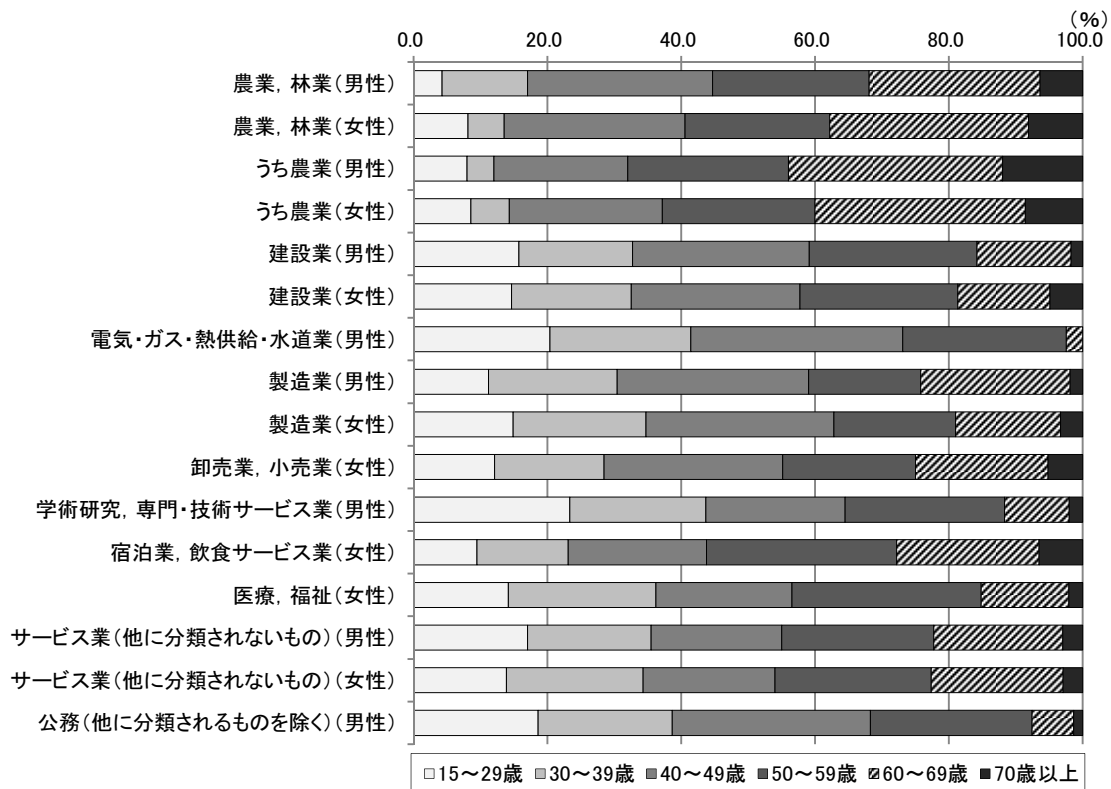
資料：国勢調査

※自治体の就業者全体に占める産業別の構成比を、全国の産業別構成比で除した数値。特化係数が「1」を超える産業は、全国平均と比較して就業者数が多いことになり、特化係数が高い産業ほど、本町における就業者が多く、本町の特色を示す産業であるといえる。

② 産業別就労者の年齢構成

産業別就労者の年齢構成について、第1次産業及び男女それぞれの就業者数が100人以上の産業について示しています。「農業、林業」については、男女ともに60歳以上の就業者が約3～4割を占めています。一方、15～39歳の就業者については、「電気・ガス・熱供給・水道業（男性）」「学術研究、専門・技術サービス業（男性）」が4割以上、「医療、福祉（女性）」「製造業（女性）」が3割半ばを占めています。

■産業別にみた男女別年齢別就業者数比率（平成27年）



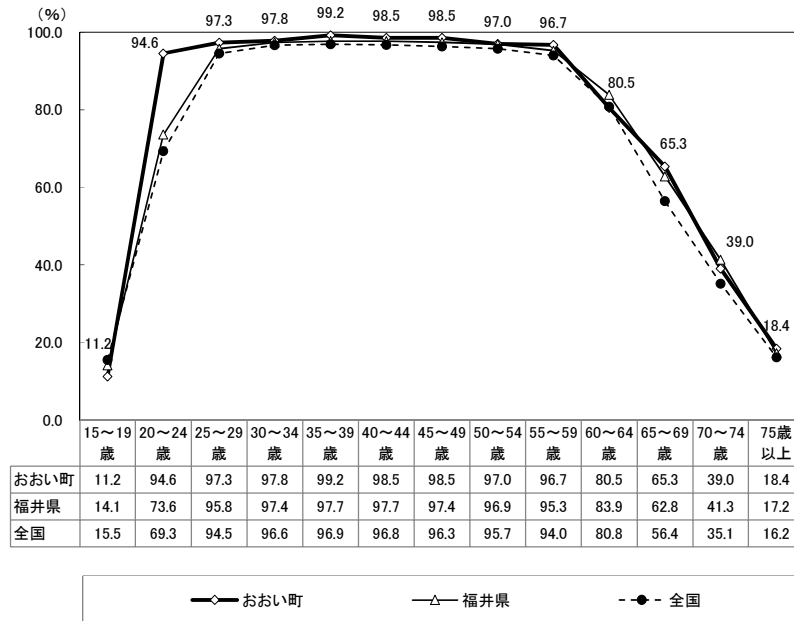
資料：国勢調査

③ 労働力率の現状

労働力率をみると、男性では20～24歳について県及び全国よりも高く、25歳以上については県及び全国と同等の水準となっています。

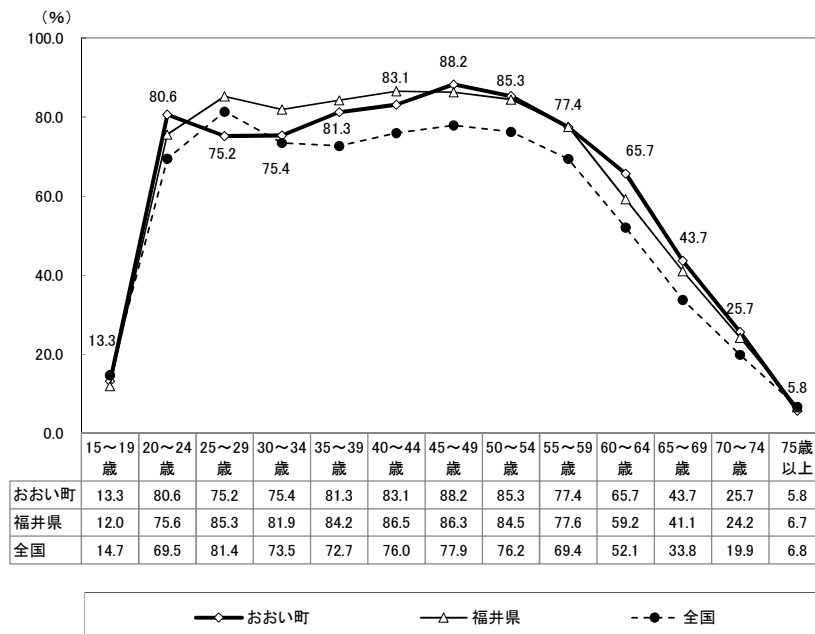
女性ではいわゆるM字カーブの谷が、県及び全国と比較して25～29歳で深くなっています。また、35～44歳の労働力率は全国よりは高いものの、県を若干下回る水準となっている一方、45～54歳では県及び全国より高くなっています。このことから、子育てを終えてから就労する人が多くなっていることが考えられます。

■男性における年齢別労働力率の比較（おおい町・福井県・全国／平成27年）



資料：国勢調査

■女性における年齢別労働力率の比較（おおい町・福井県・全国／平成27年）



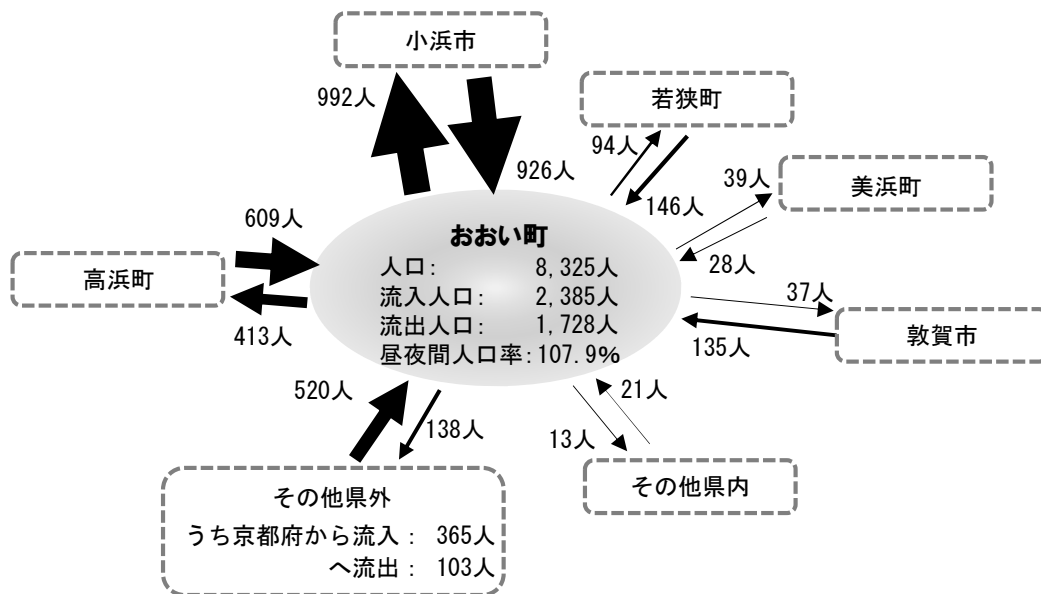
資料：国勢調査

④ 流出・流入人口

本町の昼夜間人口率は 107.9%で、従業・通学による流出人口を流入人口が上回っています。昼間の人口の流出入が最も多いのは小浜市となっており、流出人口は 992 人、流入人口は 926 人となっています。次いで多いのは高浜町で、流出人口は 413 人、流入人口は 609 人となっています。

県外への流出、県外からの流入については、京都府への流出人口が 103 人、京都府からの流入人口が 365 人となっています。

■自治体間における人口の流出入（平成 27 年）



資料：国勢調査

■他県との間での流出入（上位4件）

(人)

	流入	流出
京都府	365	103
兵庫県	55	8
大阪府	49	12
滋賀県	13	8

第3章 人口に関するおおい町の現状のまとめ

1. 人口の現状分析結果のまとめ

(1) 人口の推移

本町の人口は昭和30年をピークに減少と増加を繰り返し、平成2年以降減少を続けており、県及び全国に先駆けた高齢化の進行がうかがえます。その一方、0～14歳人口比率については県及び全国を上回っている状況ですが、人口の再生産力を示す指標である若年女性人口(20～39歳)比率は県及び全国より低い水準で減少しています。

また、平成22年から平成27年の人口増減率は県内でも平均より高い水準であるとともに、高齢化率は県内で平均以下となっている状況です。

(2) 自然動態の推移

合計特殊出生率については、県及び全国より高い水準を維持していますが、これは本町においては女性の未婚率が低く、有配偶率が高いため、合計特殊出生率が見かけ上高くなりやすいという事情によるものであると考えられます。結婚している女性がどれだけ子どもを産んでいるかを示す有配偶者出生率で比較すると、県及び全国とはわずかな差しかありません。その一方で、有配偶者出生率の大幅な改善がみられることから、子育て施策の一定の成果が出ているともいえます。今後とも一層、子どもを産み育てやすい環境に向けた取組が必要であると考えられます。

加えて20歳代の出生率が高い一方、30歳代前半の出生率が県及び全国より低くなっており、比較的早くに子どもを産んだ女性が、早くに出産を終えてしまっていることがうかがえます。子育て支援や多子家庭支援等の充実により、30歳代でも安心して子どもが産める、複数の子どもを産みやすい環境づくりが望まれます。

(3) 社会動態の推移

10歳代の進学・就職に伴う転出が継続していますが、その超過の幅は減少しています。そのような中、女性の転出超過については若干の改善がみられるものの、依然として男性を上回っている状況です。加えて、それより上の世代における転入は増加傾向がうかがえるため、就職・結婚・子育て・マイホーム購入といった契機に、一旦町を出た若者が戻ってくるような仕組みづくりが課題となります。

(4) 人口推計の分析

社人研推計準拠（2018）と住基補正推計を比較すると、社人研推計準拠（2018）では直近の傾向が続くものとはみなされず、厳しい推計が採用されていることがうかがえます。また、旧人口ビジョンと比較すると、2040年までは住基補正推計が上回りますが、若年女性人口による人口の再生産が追いつかないことを背景に、2045年から逆転する推移となることが予想されます。

(5) 雇用や就労等の状況

本町では建設業の就業者数が多く、次いで電気・ガス・熱供給・水道業が多いことから、原子力発電所に関係した業種の従事者が多いことがうかがえます。特化係数をみても、本町の特性を表す産業といえます。また、本町の恵まれた自然を活用した産業の担い手が不足していることから、担い手の確保とともに若返りを図り、産業のさらなる活性化に取り組むことも求められます。また、20代後半から30代前半の女性における労働力率が低くなっていることから、子育てをしながらでも働ける仕事づくりや職場環境づくり、ワーク・ライフ・バランスの推進に向けた取組が必要となります。

2. 関係団体意向調査の結果のまとめ

(1) 概要

① 目的

平成 28 年 3 月に策定した旧人口ビジョン及び（第 1 次）おおい町未来創生戦略の計画期間が令和元年度で終了することから、町内で活動する主な関係団体を対象に、地方創生に関するまちづくり等について、アンケート調査を実施しました。

② 対象及び回収率

町内の主な関係団体計 15 団体に調査票をお送りし、13 団体から回答を得ました。
回収率：86.7%

③ 期間

令和元年 9 月 3 日（火）～9 月 17 日（火）（締め切り後の回答も集約可能分まで反映）

④ 手法

Eメール、FAX、郵送等により調査票を発送・回収

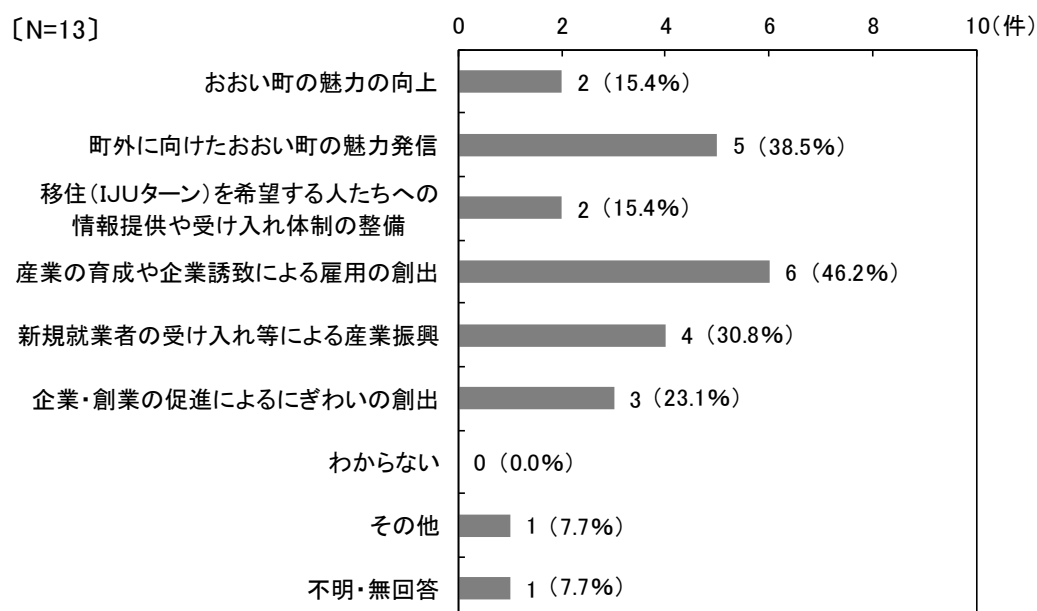
(2) 結果

① おおい町の地方創生について

①-a 今後力を注ぐべきだと考えること(〇は2つまで)

おおい町を取り巻く現状や課題を踏まえ、今後力を注ぐべきだと考えることについてみると、「産業の育成や企業誘致による雇用の創出」が6件(46.2%)、「町外に向けたおおい町の魅力発信」が5件(38.5%)、「新規就業者の受け入れ等による産業振興」が4件(30.8%)などとなっています。町の人口減少、地域経済の縮小を克服するためには、特に仕事につながる産業や雇用の創出を重視する回答があがっています。

「その他」の回答については、「町が誇れる魅力ある特産品の開発、地元企業の活用による町の活性化」などの意見がありました。



①-b 団体として①-aの回答についてや、地方創生に関して貢献できそうなこと

- ◎町の産業の活性化を図ることが、今の住民の生活を向上、若者の移住・定住につながり、結果として町の活性化、活力につながるという意見が寄せられています。
- ◎観光客の受け入れ体制の整備を求めている意見が寄せられています。
- ◎町の魅力発信として、町の子ども達が“おおい町”の良さや魅力を自ら考え、PRしてもらう企画を提案する意見が寄せられています。
- ◎世界大会で結果を出している町のスポーツ競技者等をPRすることで、スポーツを通して感動を与える町として魅力発信できるのでは、という意見が寄せられています。
- ◎他市町に比べ、PRが不足しているとの意見が寄せられています。

② おおい町のまちづくり等について

- ◎団体活動を継続してく上で、高齢化が課題であるとの意見が寄せられています。
- ◎団体活動の現状が画一的で魅力が少ないため、年代別の団体をつくり、横のつながりや活動を多面的にできるきっかけづくりをしてはどうかとの意見が寄せられています。
- ◎産業の活性化の課題として、就労者の確保が課題であるとの意見が寄せられています。また、第1次産業の安定化も求められています。
- ◎地域全体で地元の店を支えることが地域を守ることにもつながり、行政側とともにフォローしていくことが必要との意見が寄せられています。
- ◎町の6次産業化を推進し、町の目玉をPRすることで、活性化につなげる意見が寄せられています。

3. 転入・転出に関するアンケート結果のまとめ

(1) 概要

① 背景

本町では、転入・転出される方を対象に、任意回答によるアンケート調査を実施しています。人口ビジョン及び第2次創生戦略の策定にあたっての参考資料とするため、平成29年度及び平成30年度の数値を合算し、結果をとりまとめました。

② 回収数

(人)

	平成29年度	平成30年度	2か年度合計
転入	24	28	52
転出	21	49	70

③ 手法

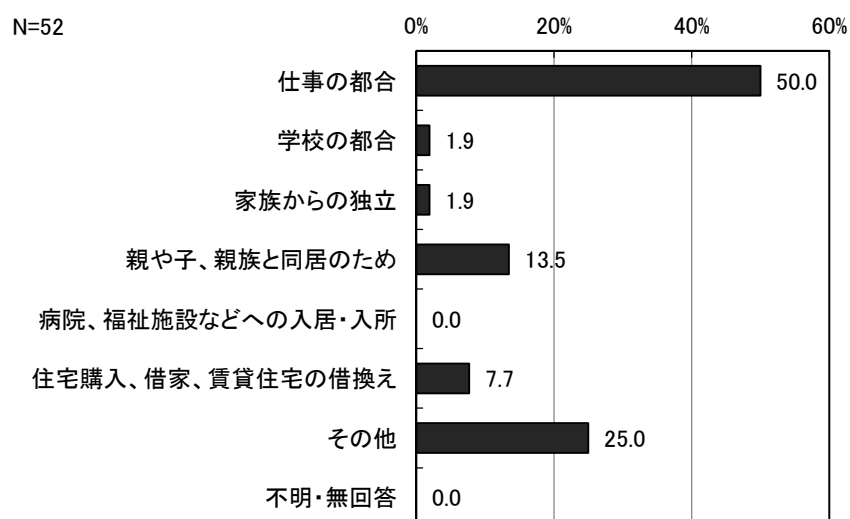
おおい町役場住民福祉課及び名田庄総合事務所管理課窓口にて配布・回収

(2) 結果

① 転入者

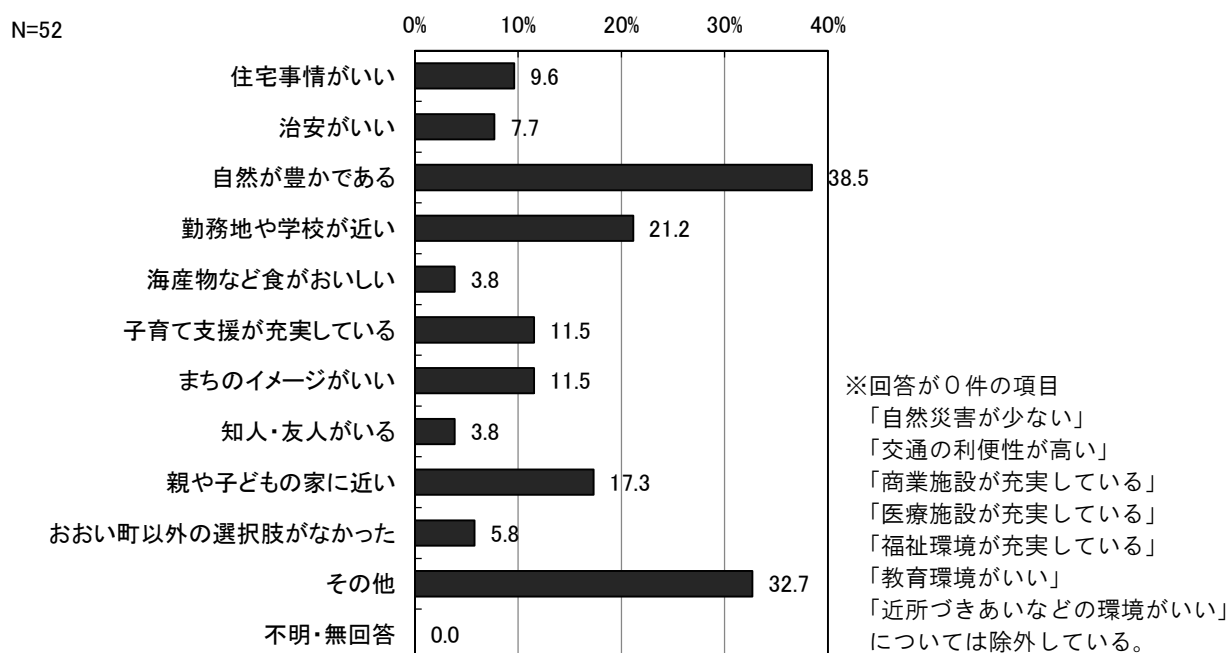
①-a 転入のきっかけ

転入のきっかけについてみると、「仕事の都合」が50.0%と最も高くなっています。また、次いで高くなっている「その他」については、「婚姻等」が半数以上を占めています。



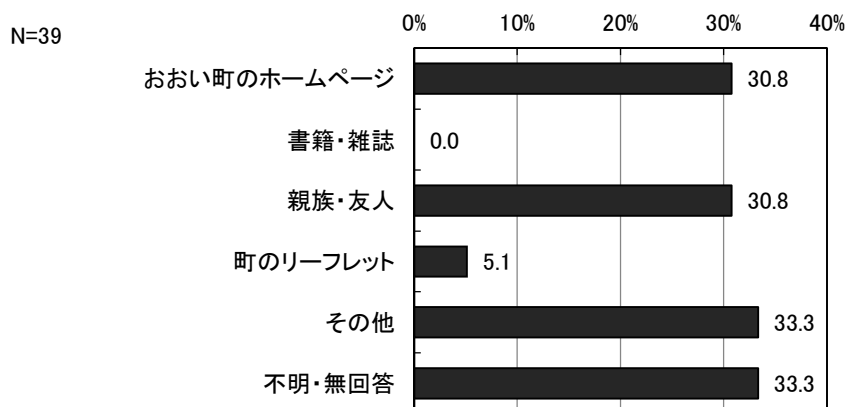
①-b 転入に際して考慮した生活環境

転入に際して考慮した生活環境についてみると、「自然が豊かである」が38.5%と最も高くなっています。



①-c 町情報の入手先

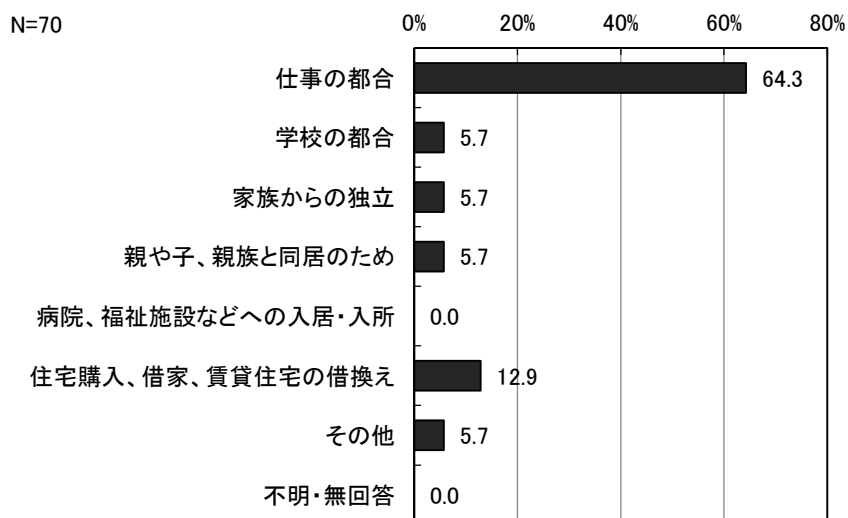
町情報の入手先についてみると、「おおい町のホームページ」「親族・友人」が30.8%で並んでいます。



② 転出者

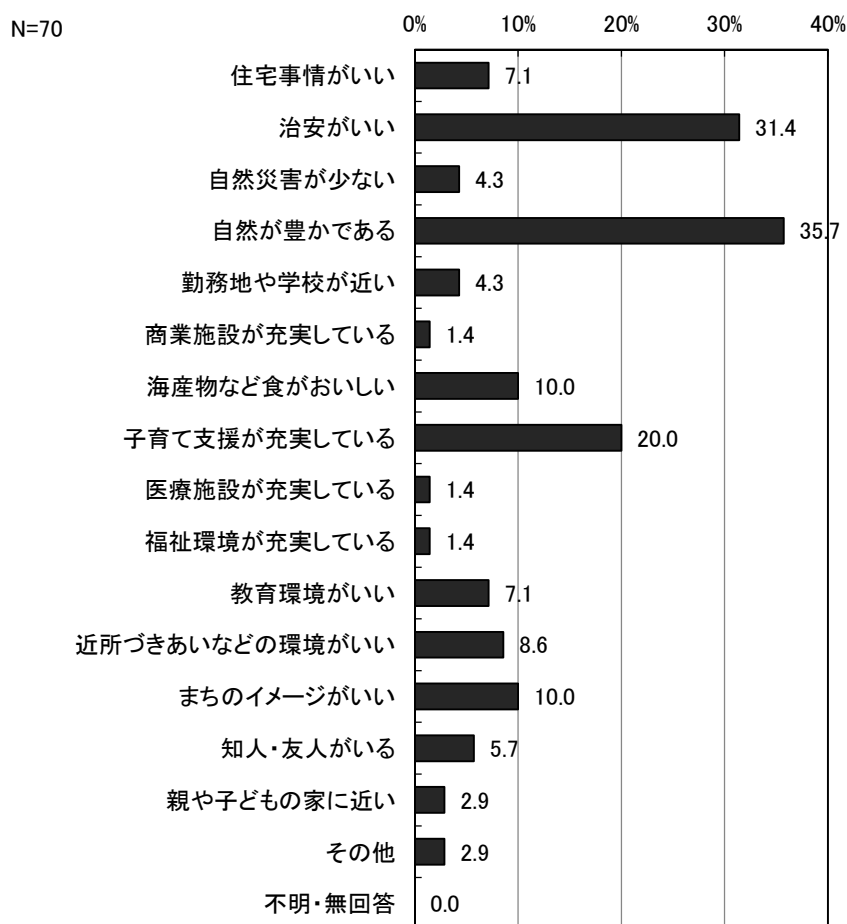
②-a 転出のきっかけ

転出のきっかけについてみると、「仕事の都合」が64.3%と最も高く、次いで「住宅購入、借家、賃貸住宅の借換え」が12.9%となっています。



②-b おおい町に暮らして良かったこと

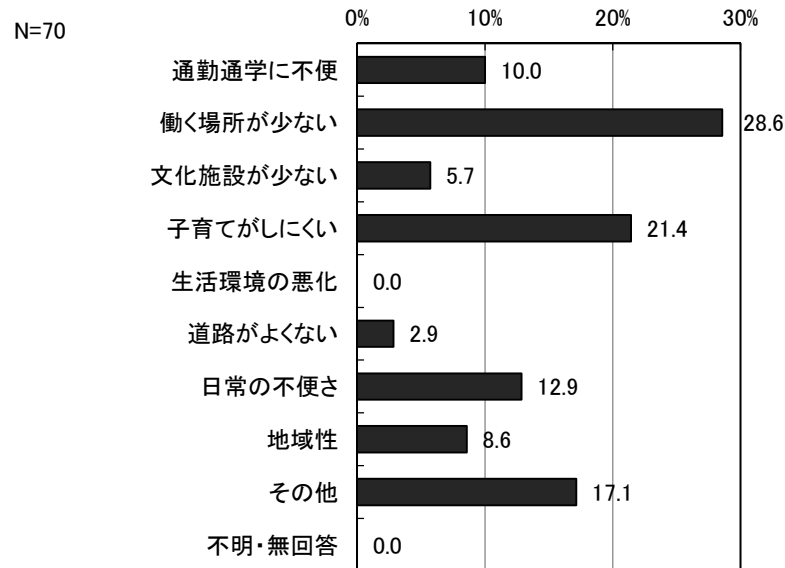
おおい町に暮らして良かったことについてみると、「自然が豊かである」が35.7%と最も高く、次いで「治安がいい」が31.4%となっています。



※回答が0件の項目
「交通の利便性が高い」
については除外している。

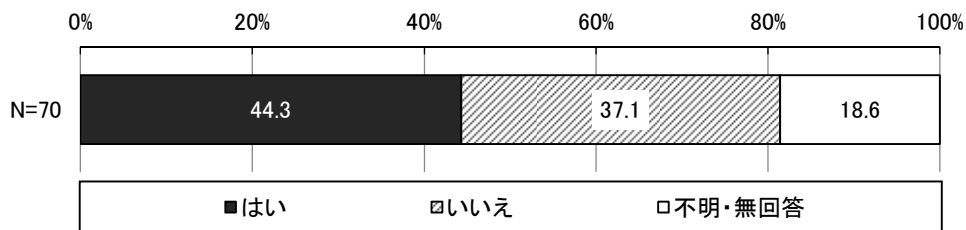
②-c おおい町に暮らして不満に感じたこと

おおい町に暮らして不満に感じたことについてみると、「働く場所が少ない」が28.6%と最も高く、次いで「子育てがしにくい」が21.4%となっています。



②-d 将来おおい町に帰ってきたいか

将来おおい町に帰ってきたいかについてみると、「はい」が44.3%、「いいえ」が37.1%となっています。



4. 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察

将来的に人口減少が続くことは、本町における住民生活、地域経済、自治体経営等に大きな影響を与えることが考えられます。特に本町において大きな課題となる点を中心に考察します。

(1) 高齢化の進展による影響

全国的な流れよりも比較的早く高齢化の進んだ本町において、2020年までは高齢者人口がわずかに増えますが、以降は減少が予測されます。その一方、社人研推計準拠（2018）における高齢者率は2045年まで増加が続き、4割を超えることが予測されるとともに、住基補正推計では2035年から2045年にかけて3割台半ばを維持します。いずれの推計においても、3人もしくはそれよりも少ない人数で1人の高齢者を支えることになるため、老々介護の増加や単身高齢者の孤立、自家用車を利用できなくなった高齢者の生活困難、集落機能の低下といった問題も、これまで以上に大きな課題となることが考えられます。

(2) 少子化の進展による影響

社人研推計準拠（2018）において、14歳以下の年少人口は、2045年には2015年の半分にまで減少することが予測されますが、比較的維持される推計となっています。また、住基補正推計においては、旧人口ビジョンとほぼ同様の推移が見込まれています。そのような中、学校教育においては教育予算の効率的な運用のため、学校の統廃合について検討する必要性が出てくる可能性も考えられます。また、学校の統廃合については、子育て世帯の可住地域を狭めること（学校から遠い地域には住みにくい）や、教育環境の悪化（通学距離・時間の増加）につながり、さらなる少子化または子育て世帯の転出を招く恐れもあり、学校のない地域の将来的なコミュニティの維持も難しくなると考えられます。

(3) 地域の生活インフラへの影響

利用人口が減少したスーパーや小売店、金融機関等の規模縮小や撤退が予想されます。また、人口増加期に整備した公共施設や上下水道等の生活インフラの利用数が低下するとともに、税収減による施設の維持管理や更新に要する費用が大きな負担となり、将来にわたって維持することが難しい状況になることが考えられます。こうした中、施設・設備・道路等の社会資本の維持管理・メンテナンス費用は、人口減に比例して減少することはないため、ある時点でそれを維持することが妥当かどうかの判断により、維持管理をやめるかどうか、廃棄・償却するか否かという問題に直面することとなります。また、このような利便性の低下が、特に若年世代の転出につながる可能性もあり、一定の人口規模を維持することにより、町の活力を維持することが求められます。

(4) 町財政への影響

町財政については、生産年齢人口の減少による住民税等の収入の減少が見込まれます。また、医療・介護ニーズの高い後期高齢者の比率が高まることで、1人あたりの国民健康保険事業等の支出の増加が予測され、住民負担及び行政負担の増加が見込まれます。また、介護保険事業についても、事業の維持のために保険料負担の増加や、何らかの独自の対応が迫られる可能性が考えられます。

第4章 人口の将来展望—おおい町人口ビジョン

1. おおい町の将来を展望するにあたっての人口推計

(1) 目指すべき将来の方向性

旧人口ビジョン策定時と比較して、人口減少には一定の歯止めがかかっている状況ですが、人口減少及び少子高齢化は避けられない状況にあります。そのため、人口ビジョンの改定と同時に策定する第2次創生戦略における子育て支援の強化、若年世代の雇用の受け皿の拡大、若者活力の向上、全員参加によるまちづくり、移住定住の促進等の施策を展開していく中で、さらなる町の活力を創出し、人口減少を和らげていきます。さらに若年者における結婚・出産への希望をかなえるとともに、本町における社会動態の改善を目指すべき将来の方向性とします。

具体的に取り組を推進していく中で、社会動態については、現状の取組を続けながら、5年間で転入数5%の増加・転出数10%の抑制に加え、子育てファミリー^{※1}及びシニア世帯^{※2}各5世帯の転入増加あるいは転出抑制を目指します。

※1…30歳代夫婦と就学前子ども2人を想定。

※2…65歳以上の夫婦を想定。

(2) 人口ビジョンとしての推計の考え方

本町の現状に基づく人口推計については、社人研準拠推計（2018）とともに、住基補正による推計が示されています。この推計は、人口維持や出生率の向上、転出入の改善等について、今後新たな取組を行わず、今の状況が続くと仮定した場合のものといえます。

そのため、人口維持のための各種施策が計画されている第2次創生戦略に基づき、その施策効果を見込みながら、町として目指すべきビジョンとしての人口推計を行います。

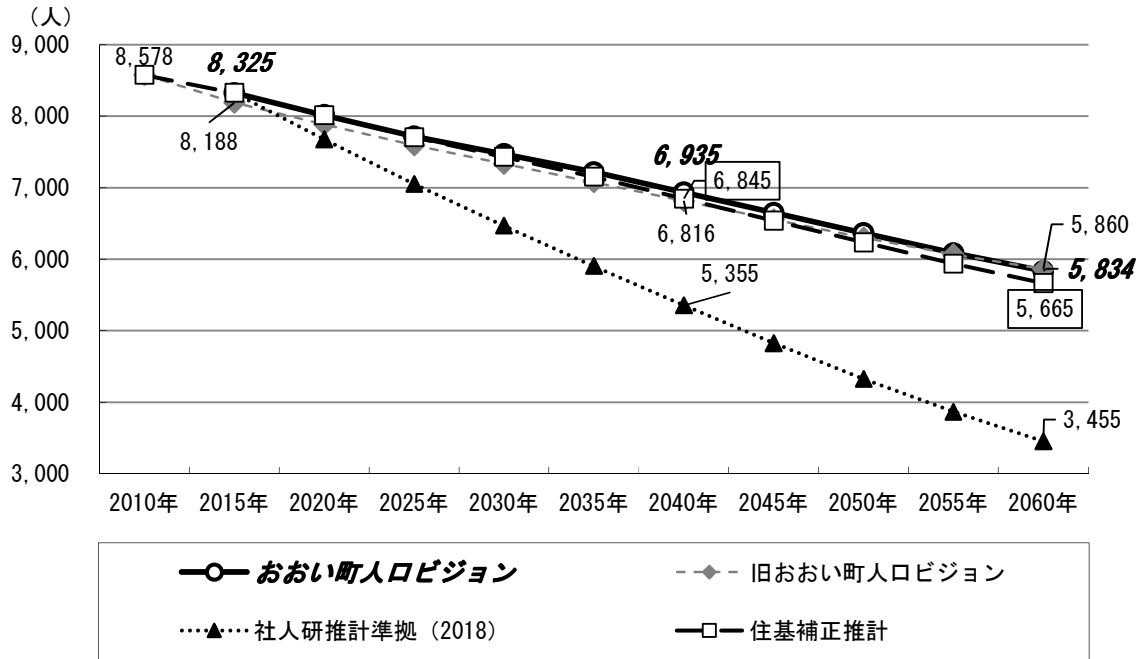
■おおい町人口ビジョンの考え方

達成目標人口	2060年に5,800人程度の人口規模を維持
自然増減に関する仮定	住基補正推計をベースに、第2次創生戦略に基づく施策効果として、2025年において合計特殊出生率が人口置換水準（=2.07）まで段階的に回復。2030年においては、若者の希望がかない、合計特殊出生率が2.17まで上昇し、それ以降は維持することを見込む。
社会増減に関する仮定	住基補正推計をベースに、子育てファミリー及びシニア世帯、各5世帯の転入増加あるいは転出抑制（=5年間で30人の転入増加あるいは転出抑制）を見込む。 なお、住基補正推計には、（第1次）おおい町未来創生戦略に基づく成果目標である、転入数5%の増加・転出数10%の抑制（=5年間で180人の転入増あるいは転出抑制）を含むものとする。

(3) 人口の将来展望（推計結果の詳細）

人口ビジョンの目標と仮定に基づいた人口推計は次のようになります。第2次創生戦略の推進によって人口維持を図りながら、旧人口ビジョンと同様に、2060年において人口5,800人程度を維持することを目指します。

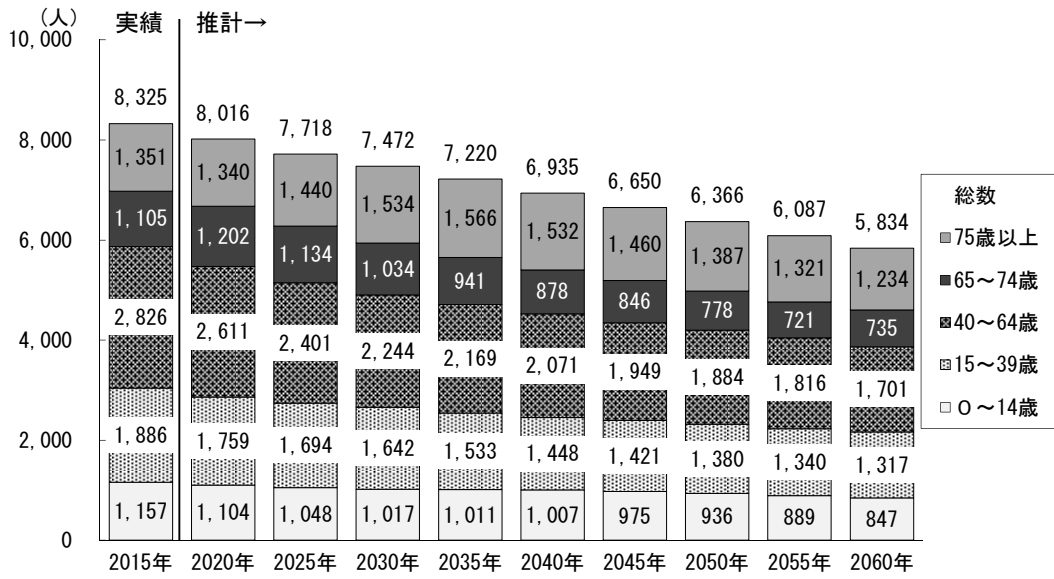
■おおい町人口ビジョンと推計パターンの比較



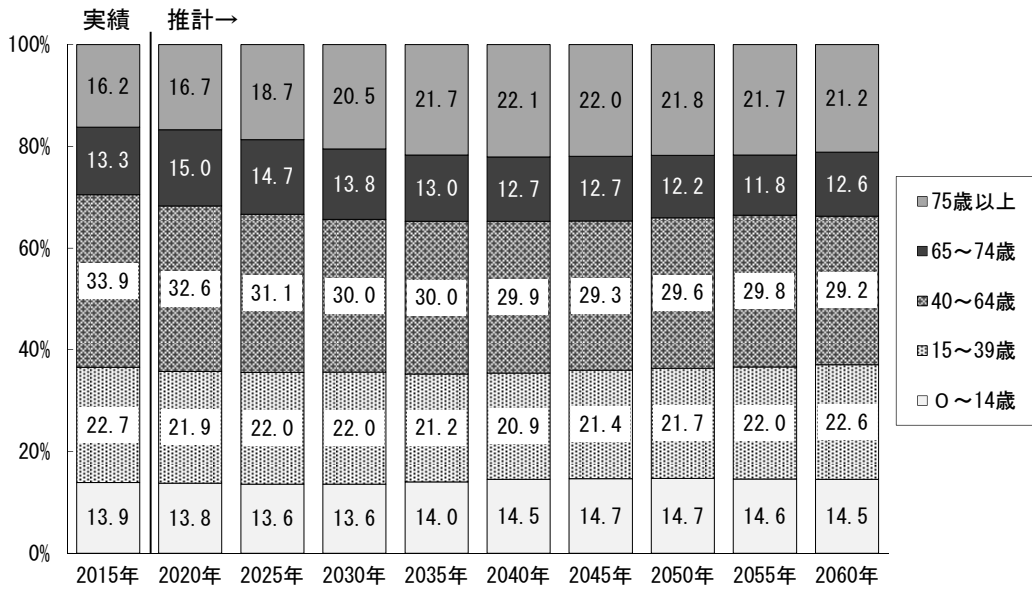
資料：国提供人口推計用ワークシート（令和元年6月版）

	(人)										
	2010 (平成22)年	2015 (平成27)年	2020 (令和2)年	2025 (令和7)年	2030 (令和12)年	2035 (令和17)年	2040 (令和22)年	2045 (令和27)年	2050 (令和32)年	2055 (令和37)年	2060 (令和42)年
おおい町人口ビジョン	8,578	8,325	8,016	7,718	7,472	7,220	6,935	6,650	6,366	6,087	5,834
旧おおい町人口ビジョン	8,578	8,188	7,886	7,594	7,333	7,075	6,816	6,557	6,300	6,063	5,860
社人研推計準拠(2018)	8,578	8,325	7,674	7,052	6,467	5,904	5,355	4,826	4,325	3,867	3,455
住基補正推計	8,578	8,325	8,016	7,706	7,432	7,153	6,845	6,537	6,237	5,937	5,665

■おおい町人口ビジョン（年齢5区分別人口の推移）



■おおい町人口ビジョン（年齢5区分別人口比率の推移）



■おおい町人口ビジョンにおける推計の詳細

(人)

	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
総人口	8,325	8,016	7,718	7,472	7,220	6,935	6,650	6,366	6,087	5,834
0～4歳	382	338	325	341	331	321	308	292	274	266
5～9歳	390	383	349	335	351	342	332	318	303	284
10～14歳	385	382	374	341	328	344	335	325	312	297
15～19歳	346	308	306	300	273	263	276	268	260	250
20～24歳	308	272	235	243	235	214	209	219	213	207
25～29歳	376	401	359	316	319	311	283	274	288	280
30～34歳	380	362	386	350	313	310	304	277	266	279
35～39歳	476	415	408	434	393	350	349	342	313	302
40～44歳	505	487	422	417	445	401	355	357	348	319
45～49歳	507	488	470	409	403	429	388	345	345	337
50～54歳	567	503	485	468	406	402	428	386	341	343
55～59歳	606	555	494	476	459	400	394	420	379	338
60～64歳	641	578	530	474	457	440	384	377	402	364
65～69歳	621	598	541	496	446	430	413	363	355	377
70～74歳	484	604	593	539	495	447	432	415	367	358
75～79歳	425	442	553	542	495	456	415	401	384	340
80～84歳	435	355	370	467	458	422	390	357	345	329
85～89歳	301	328	272	286	365	359	335	309	285	275
90歳以上	190	216	245	239	248	295	320	321	308	290
0～14歳	1,157	1,104	1,048	1,017	1,011	1,007	975	936	889	847
15～64歳	4,712	4,370	4,095	3,887	3,702	3,518	3,370	3,265	3,155	3,018
65歳以上	2,456	2,542	2,574	2,568	2,507	2,409	2,306	2,166	2,043	1,969
75歳以上	1,351	1,340	1,440	1,534	1,566	1,532	1,460	1,387	1,321	1,234
0～14歳	13.9%	13.8%	13.6%	13.6%	14.0%	14.5%	14.7%	14.7%	14.6%	14.5%
15～64歳	56.6%	54.5%	53.1%	52.0%	51.3%	50.7%	50.7%	51.3%	51.8%	51.7%
65歳以上	29.5%	31.7%	33.4%	34.4%	34.7%	34.7%	34.7%	34.0%	33.6%	33.7%
75歳以上	16.2%	16.7%	18.7%	20.5%	21.7%	22.1%	22.0%	21.8%	21.7%	21.2%
合計特殊出生率	1.94	2.01	2.07	2.17	2.17	2.17	2.17	2.17	2.17	2.17
出生数(5年計)	355	338	325	341	331	321	308	292	274	266
自然増減	-232	-242	-209	-222	-250	-252	-253	-245	-225	-210
社会増減	-47	-56	-37	-31	-35	-32	-31	-35	-28	-18

※推計人口については、小数点以下を含めて算出されているものを、整数に丸めた数値で示している。そのため、表内または本文中の推計人口グラフにおける総人口や年齢区分別人口と、各年齢段階別の推計人口が若干合わない場合がある。

2. ビジョンを達成することによる影響と効果

人口ビジョンを達成することにより、本町の地域の将来に次のような影響と効果が見込まれます。

(1) 少子高齢化の抑制

人口ビジョンにおける65歳以上の高齢者人口の比率は、2035年から2045年にかけて最大34.7%にとどまり、2045年以降から概ね横ばい、0～14歳の年少人口比率は、2040年以降から概ね横ばいとなります。総人口の減少は続きますが、人口構成の高齢化は維持され、子どもの教育環境や地域コミュニティの維持・回復とともに、町の活性化が期待されます。

(2) 地域の生活インフラの維持

当面は人口減少が続きますが、人口構成の若返りが進むことで将来的な人口維持が見込まれるため、小売店や金融機関といった地域の生活インフラの維持や、町の継続的な人口維持を見込んだ新たな投資が期待されます。それにより、生活の利便性低下を防ぐことが可能になると同時に、福祉サービス等をはじめとする高齢者向けサービスへの需要が一定の段階で抑制され、サービスの需要と供給のバランスが保たれることにつながります。

(3) 持続可能なおい町の確立

人口ビジョンを達成することは、本町が将来にわたって持続可能な町に転換することであり、歴史あるおい町を一つの町として維持し、次世代に引き継ぐことにつながります。現在、町内で暮らす子どもや若者が、将来にわたって町で生活し続けるための集落機能や環境を維持するとともに、町を離れた人がいつでも故郷に帰ってくることのできるおい町の確立を目指します。

3. ビジョン達成に向けた課題

人口ビジョンの達成に向けては、ビジョンとなる推計を算定する上で前提としていた出生率や人口移動の仮定を実現させることです。今後、第1次に続き、第2次創生戦略に基づく各種施策に取り組むことで、若年世代の希望の実現による出生率の向上と、転入増加・転出抑制を達成しなければなりません。出生率と転入・転出は、いずれも成果を数値で確認できる指標であり、人口ビジョンを実現するための最も基本的な達成目標となるものです。今後、第2次創生戦略の推進に取り組む上では、成果に基づく数値目標の達成度合いによる事業の評価・改善を行いつつ、引き続き、効果的・効率的な施策の推進が求められます。

おおい町人口ビジョン改訂版

策定年月：令和2年3月 発行年月：令和2年4月

発行：おおい町 まちづくり課

〒919-2111 福井県大飯郡おおい町本郷第136号1番地1

TEL：0770-77-4051（直通）

FAX：0770-77-1289